

令和元年度  
下呂市一般会計・特別会計決算審査及び  
基金運用状況に関する審査意見書

令和2年8月24日

下呂市監査委員

監査第 33 号  
令和 2 年 8 月 24 日

下呂市長 山 内 登 様

下呂市監査委員 都 竹 基 己  
下呂市監査委員 今 井 能 和

### 令和元年度下呂市決算等審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和元年度下呂市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

# 目 次

## 令和元年度 下呂市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の手続	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
	決算の概要	-----	2
1	総括	-----	2
	(1) 決算規模及び決算収支	-----	2
	(2) 財政指標の状況	-----	3
	(3) 市債残高の状況	-----	7
2	一般会計	-----	8
	(1) 概況	-----	8
	(2) 歳入	-----	9
	(3) 歳出	-----	21
3	特別会計	-----	29
	(1) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	-----	32
	(2) 後期高齢者医療特別会計	-----	33
	(3) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	-----	34
	(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）	-----	35
	(5) 下水道事業特別会計	-----	36
	(6) 国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	-----	37
	(7) 下呂財産区特別会計	-----	38
	(8) 学校給食費特別会計	-----	38
4	実質収支に関する調書	-----	39
5	財産に関する調書	-----	39
	(1) 公有財産	-----	39
	(2) 物品	-----	42
	(3) 債権	-----	42
	(4) 基金	-----	42
6	むすび	-----	43

## 令和元年度 下呂市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	-----	5 1
第2	審査の期間	-----	5 1
第3	審査の手続	-----	5 1
第4	審査の結果	-----	5 1
	基金の運用状況	-----	5 2
	決算審査資料	-----	5 3

### 意見書の記述にあたって

- 1 本書において文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。なお千円単位、百万円単位で表示した場合、その単位未満は四捨五入した。  
また、構成比、増減率のパーセント表示については、原則として小数点以下2位を四捨五入した。したがって、金額合計又は構成比率について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。
- 2 増減率は、特記がある場合を除き前年度に対する増減率である。
- 3 年度について、元号を省略表示したものの当該元号はすべて「平成」である。
- 4 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
  - (1)「ポイント」・・・比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
  - (2)「－」・・・該当する数値のない場合
  - (3)「Δ」・・・年度間の数値比較でマイナスとなる場合
  - (4)「皆増」・・・前年度該当数値がなく全額増加したもの。
  - (5)「皆減」・・・前年度該当数値があり全額減少したもの。

令和元年度 下呂市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

# 令和元年度下呂市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和元年度下呂市一般会計歳入歳出決算

令和元年度下呂市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

令和元年度下呂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度下呂市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算

令和元年度下呂市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算

令和元年度下呂市下水道事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度下呂市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）歳入歳出決算

令和元年度下呂市下呂財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度下呂市学校給食費特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和2年6月22日から令和2年7月31日まで

## 第3 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にしながら審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿等と照合した結果誤りのないものと認められた。なお、予算の執行及び関連する事務処理において、3件の改善すべき事項が認められた。

一般会計及び特別会計の決算の概要と意見は、次のとおりである。

# 決算の概要

## 1 総括

### (1) 決算規模及び決算収支

令和元年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、次表のとおりである。

歳入決算総額	35,049,611,714 円
歳出決算総額	33,779,098,917 円

決算規模の状況

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	(A)	24,047,889,952	11,001,721,762	35,049,611,714
歳 出 総 額	(B)	23,315,206,526	10,463,892,391	33,779,098,917
形式収支	(A) - (B) (C)	732,683,426	537,829,371	1,270,512,797
翌繰 越年 財 源	継続費繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	110,389,021	3,519,000	113,908,021
	計 (D) (E) + (F)	110,389,021	3,519,000	113,908,021
実 質 収 支	(C) - (D)	622,294,405	534,310,371	1,156,604,776

各会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

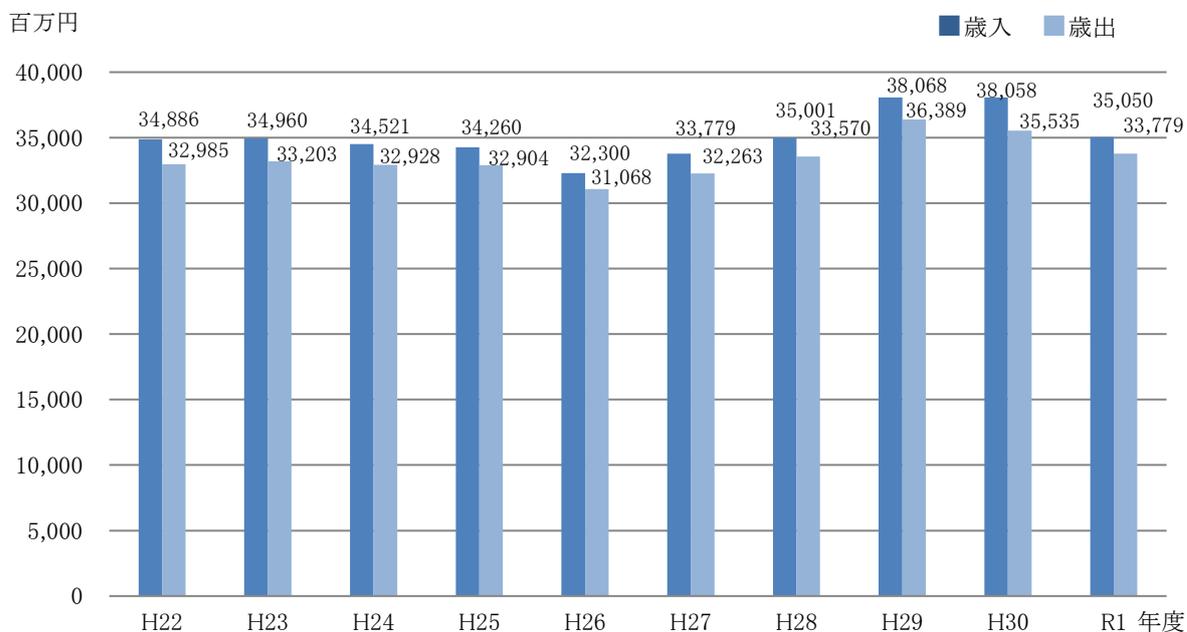
区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率
一 般 会 計	24,047,889,952	25,272,840,822	△ 4.8	23,315,206,526	23,907,334,039	△ 2.5
特 別 会 計	11,001,721,762	12,785,096,675	△13.9	10,463,892,391	11,627,427,093	△10.0
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	3,977,813,417	4,160,303,148	△ 4.4	3,685,128,351	3,714,167,457	△ 0.8
後期高齢者医療特別会計	505,255,703	504,628,605	0.1	495,030,687	495,110,616	△ 0.0
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘)	244,548,676	216,190,379	13.1	236,107,869	204,887,554	15.2
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	3,667,313,911	3,834,569,322	△ 4.4	3,546,314,717	3,670,735,976	△ 3.4
簡易水道事業特別会計	—	1,224,608,539	皆減	—	759,548,695	皆減
下水道事業特別会計	2,189,318,221	2,384,914,949	△ 8.2	2,091,674,047	2,344,607,941	△10.8
国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	276,860,485	302,143,709	△ 8.4	271,661,910	286,185,505	△ 5.1
下呂財産区特別会計	7,631,423	10,074,029	△24.2	5,297,825	4,885,800	8.4
学校給食費特別会計	132,979,926	147,663,995	△ 9.9	132,676,985	147,297,549	△ 9.9
合 計	35,049,611,714	38,057,937,497	△ 7.9	33,779,098,917	35,534,761,132	△ 4.9

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入 35,049,611,714 円 (前年度比 7.9%減)、歳出

33,779,098,917円（前年度比4.9%減）で、歳入歳出それぞれ減となった。

過去10年間の一般会計及び特別会計を合わせた決算の推移は、次のとおりである。

過去10年間の歳入歳出決算状況



## (2) 財政指標の状況

### ア 財政力指数

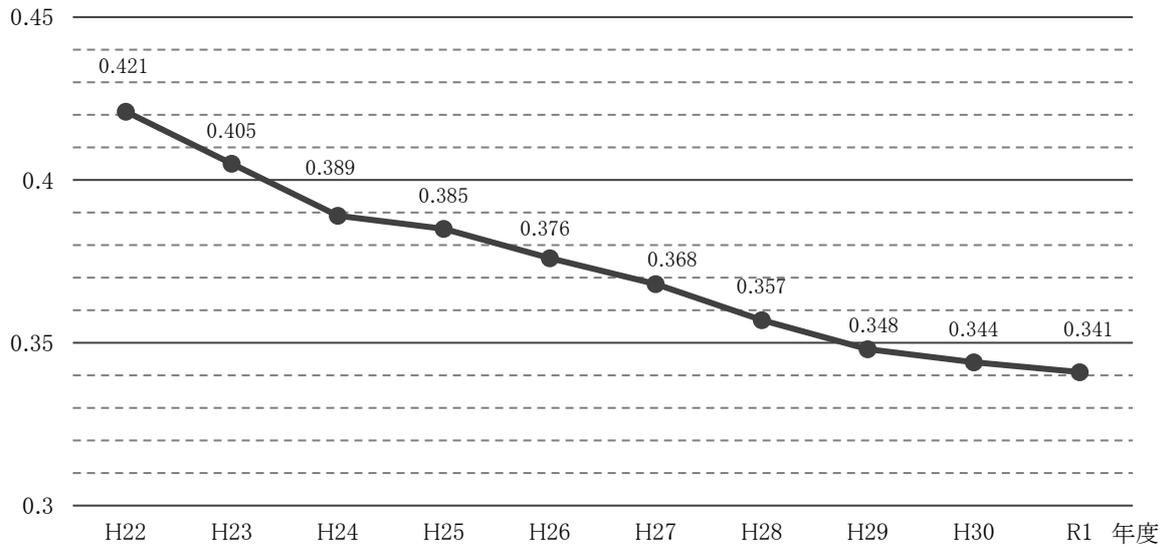
(単位：千円)

年度	基準財政需要額	基準財政収入額	標準財政規模	財政力指数	
				(単年度)	3年平均
平成22年度	10,193,964	3,993,450	14,498,493	0.392	0.421
平成23年度	10,343,548	4,095,129	14,549,481	0.396	0.405
平成24年度	10,317,017	3,903,517	14,690,535	0.378	0.389
平成25年度	10,335,034	3,926,819	14,795,510	0.380	0.385
平成26年度	10,497,629	3,886,461	14,394,215	0.370	0.376
平成27年度	11,153,552	3,937,465	14,216,511	0.353	0.368
平成28年度	11,542,361	4,012,815	13,917,728	0.348	0.357
平成29年度	11,581,117	3,966,118	13,660,432	0.342	0.348
平成30年度	11,627,007	3,974,568	13,448,809	0.342	0.344
令和元年度	11,896,919	4,025,510	13,479,563	0.338	0.341

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、当該年度を含む過去3年間の平均値で表される。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされている。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

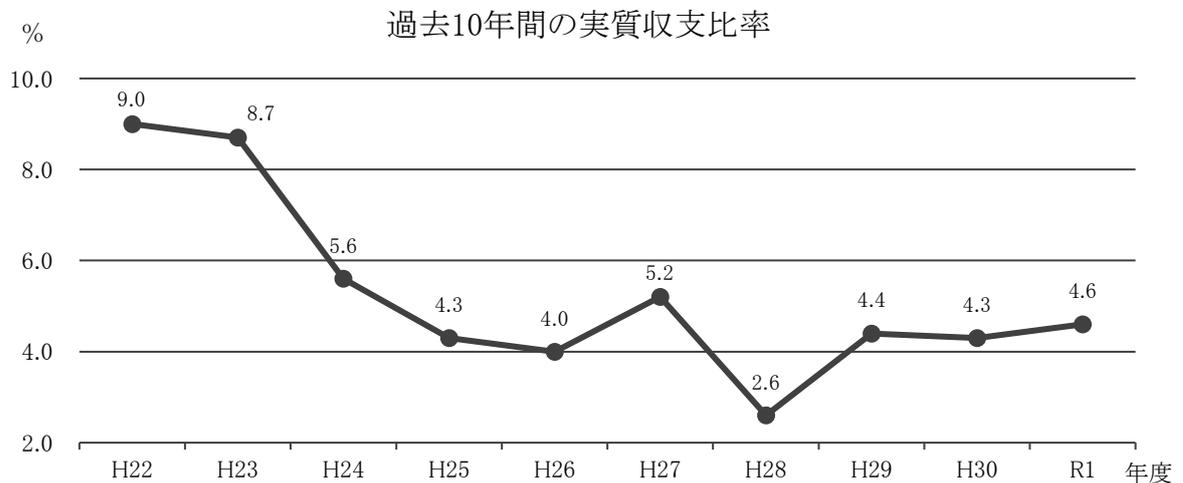
過去10年間の財政力指数(3年平均)



イ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支額の水準を判断するための指標である。良好な財政運営を行っているかどうかを示し、一般的に標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされている。

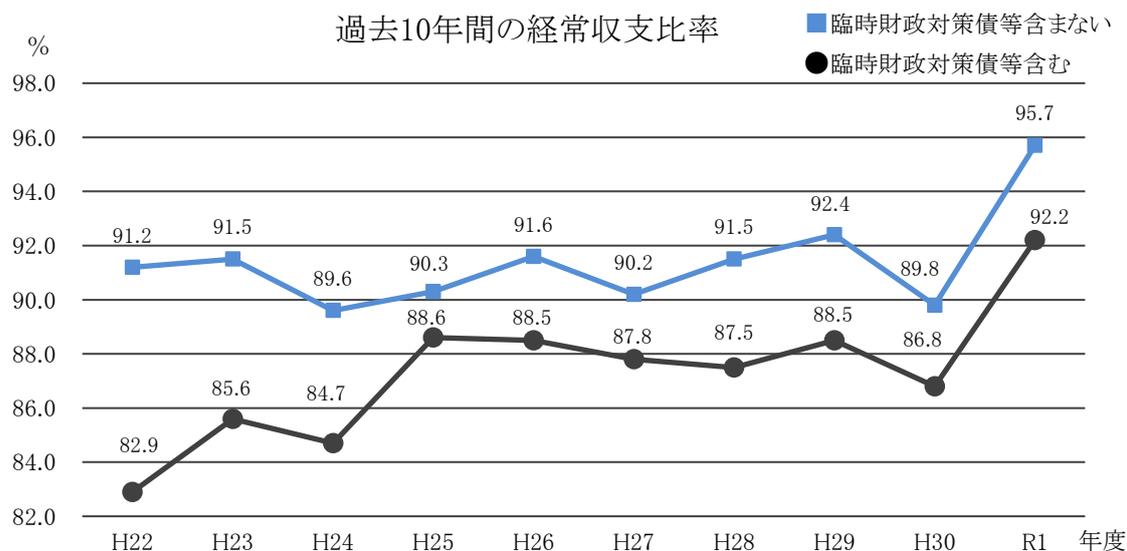
$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$



## ウ 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることによって、その地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性があるとされている。

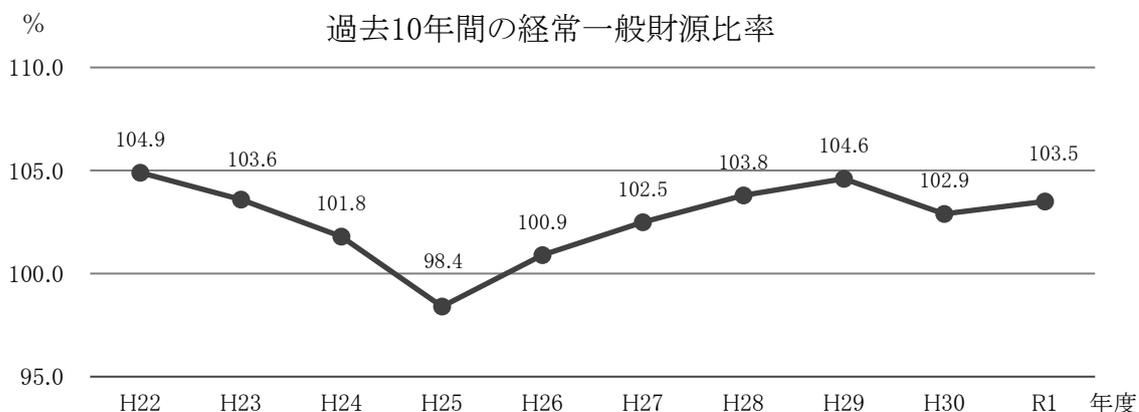
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$



## エ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されずに使用できる現実の収入をいい、比率が高いほど歳入構造にゆとりがあることを示しており、100%を超える度合いが高いほど良いとされている。

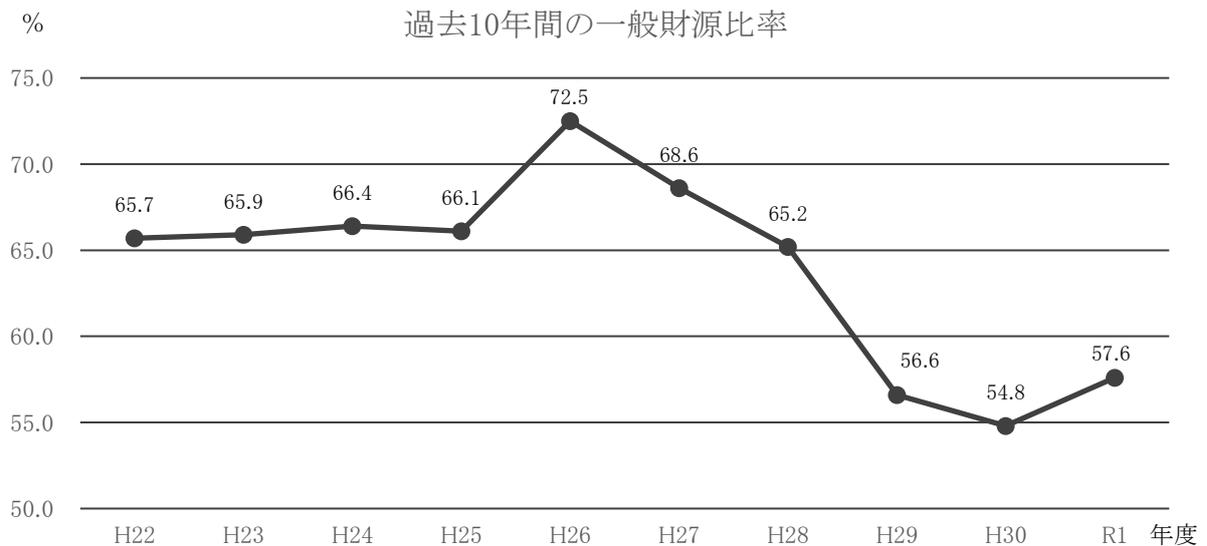
$$\text{経常一般財源比率} = \text{経常一般財源収入額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$



### オ 一般財源比率

歳入総額のうち地方税、地方譲与税、地方交付税（臨時財政対策債含む）、地方特例交付金の占める割合を一般財源比率といい、行政需要への対応力を判断する指標で、高いほど望ましいとされている。

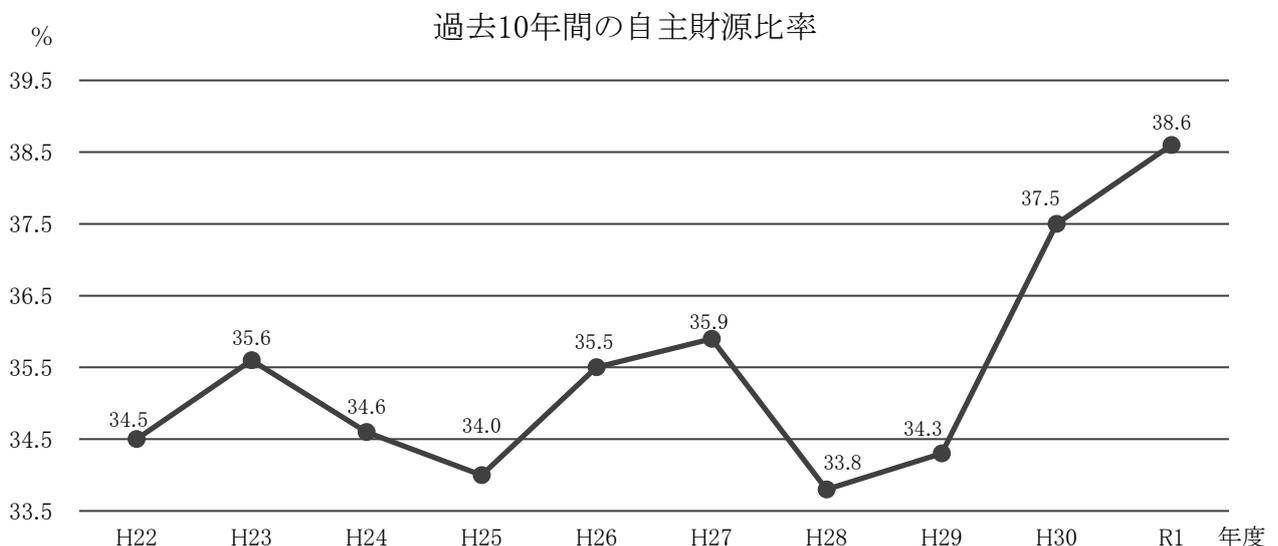
$$\text{一般財源比率} = \text{一般財源総額} \div \text{歳入総額} \times 100$$



### カ 自主財源比率

自主財源比率は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源（市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入）の歳入総額に占める割合をいい、高いほど望ましいとされている。

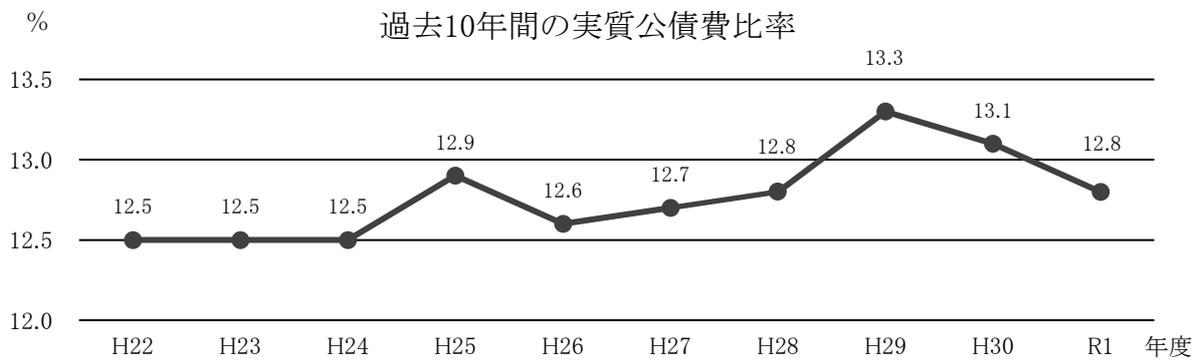
$$\text{自主財源比率} = \text{自主財源総額} \div \text{歳入総額} \times 100$$



## キ 実質公債費比率

実質公債費比率は、財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金等の比率であり、公債費による財政負担の程度を示すものである。この比率の3か年平均は、財政健全化判断比率とされており、比率が低いほど公債費による財政負担が少ないとされている。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$



### (3) 市債残高の状況

一般会計、特別会計及び企業会計の起債額及び償還状況は、次のとおりである。なお市全体の状況を表すために、企業会計分も含めて一覧にしている。

(単位：円)

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減				令和元年度末 現在高
		起債額	償還額			
			元金	利子	計	
一般会計	22,036,032,997	2,244,600,000	2,716,565,743	110,855,605	2,827,421,348	21,564,067,254
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	70,913,154	0	14,200,860	920,656	15,121,516	56,712,294
簡易水道事業特別会計	3,441,992,727	—	—	—	—	—
下水道事業特別会計	12,371,843,381	40,400,000	1,146,327,656	252,980,770	1,399,308,426	11,265,915,725
国民健康保険事業 特別会計 (診療施設勘定)	70,132,070	0	6,322,922	172,243	6,495,165	63,809,148
水道事業会計	861,560,046	50,600,000	337,133,820	71,414,210	408,548,030	4,017,018,953
金山病院事業会計	1,464,815,731	45,800,000	80,213,522	17,226,956	97,440,478	1,430,402,209
合計	40,317,290,106	2,381,400,000	4,300,764,523	453,570,440	4,754,334,963	38,397,925,583

※平成31年4月1日から簡易水道事業特別会計が水道事業会計に統合された。

## 2 一般会計

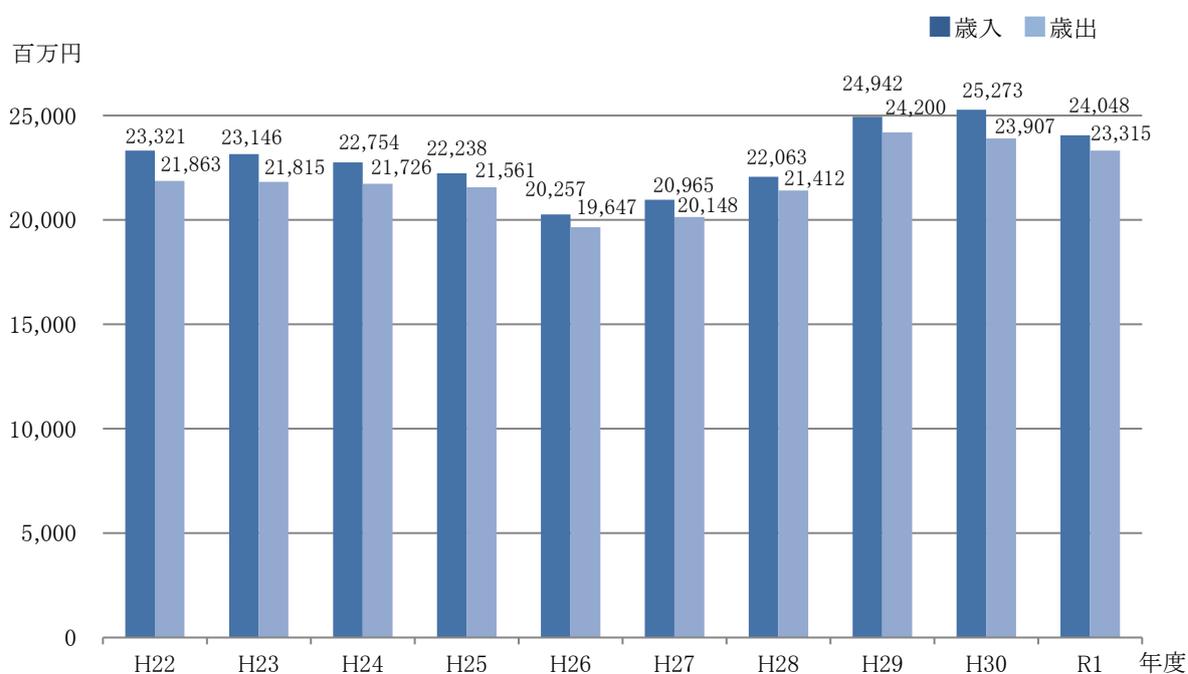
### (1) 概況

過去10年間の一般会計歳入歳出決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	歳入		歳出	
	決算額	増減率	決算額	増減率
平成22年度	23,320,568	△12.5	21,862,953	△13.9
平成23年度	23,146,297	△0.7	21,815,447	△0.2
平成24年度	22,753,727	△1.7	21,726,106	△0.4
平成25年度	22,238,426	△2.3	21,561,246	△0.8
平成26年度	20,256,815	△8.9	19,646,843	△8.9
平成27年度	20,964,995	3.5	20,147,813	2.5
平成28年度	22,062,962	5.2	21,411,844	6.3
平成29年度	24,941,977	13.0	24,200,265	13.0
平成30年度	25,272,841	1.3	23,907,334	△1.2
令和元年度	24,047,890	△4.8	23,315,207	△2.5

過去10年間の歳入歳出決算状況



性質別経費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	比率
義務的経費	8,959,842	38.4	8,709,260	36.4	250,582	2.9
人件費	3,772,289	16.2	3,650,123	15.2	122,166	3.3
扶助費	2,360,132	10.1	2,294,627	9.6	65,505	2.9
公債費	2,827,421	12.1	2,764,510	11.6	62,911	2.3
投資的経費	4,396,304	18.9	5,706,884	23.9	△1,310,580	△23.0
普通建設事業費	3,515,269	15.1	4,328,008	18.1	△ 812,739	△18.8
災害復旧事業費	881,035	3.8	1,378,876	5.8	△ 497,841	△36.1
その他の経費	9,959,061	42.7	9,491,190	39.7	467,871	4.9
物件費	3,000,168	12.9	2,820,635	11.8	179,533	6.4
維持補修費	366,639	1.6	330,566	1.4	36,073	10.9
補助費等	1,874,093	8.0	1,747,935	7.3	126,158	7.2
積立金	852,171	3.7	679,933	2.8	172,238	25.3
投資及び出資金	221,358	0.9	38,300	0.2	183,058	478.0
貸付金	484,860	2.1	557,300	2.3	△ 72,440	△13.0
繰出金	3,159,772	13.6	3,316,521	13.9	△ 156,749	△ 4.7
歳出合計	23,315,207	100.0	23,907,334	100.0	△ 592,127	△ 2.5

## (2) 歳 入

当年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度増減	
			金額・ポイント	比率
予 算 現 額	24,579,181,000	26,936,166,000	△ 2,356,985,000	△ 8.8
調 定 額	24,771,356,300	26,221,416,900	△ 1,450,060,600	△ 5.5
決 算 額	24,047,889,952	25,272,840,822	△ 1,224,950,870	△ 4.8
予算現額に対する割合	97.8	93.8	4.0	—
調定額に対する割合	97.1	96.4	0.7	—
不 納 欠 損 額	31,804,769	26,687,628	5,117,141	19.2
収 入 未 済 額	691,661,579	921,888,450	△ 230,226,871	△25.0

当年度決算額は、24,047,889,952 円で、前年度決算額に比べ 1,224,950,870 円 (4.8%) 減少している。また当年度決算額の予算現額に対する割合は 97.8% で、前年度に比べ 4.0 ポイント増加している。調定額に対する割合は 97.1% で、前年度に比べ 0.7 ポイント増加している。

当年度不納欠損額 31,804,769 円は、前年度に比べ 5,117,141 円 (19.2%) 増加している。また当年度収入未済額 691,661,579 円は、前年度に比べ 230,226,871 円 (25.0%) 減少している。

なお、過去3年間の不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次のとおりである。

○不納欠損額

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
市 税	27,080,258	15,892,256	19,870,075
分担金及び負担金	329,000	92,800	0
使用料及び手数料	3,450,511	181,422	1,143,725
財 産 収 入	0	10,521,150	1,943,737
諸 収 入	945,000	0	0
計	31,804,769	26,687,628	22,957,537

○収入未済額

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
市 税	343,076,527	379,173,505	403,531,577
分担金及び負担金	223,000	489,000	708,800
使用料及び手数料	9,583,469	16,815,531	16,559,530
国 庫 支 出 金	321,282,979 (321,282,979)	390,827,755 (390,827,755)	51,331,000 (51,331,000)
県 支 出 金	15,533,322 (11,750,000)	129,880,000 (129,880,000)	3,312,000 (3,312,000)
財 産 収 入	12,000	0	7,014,100
諸 収 入	1,950,282	4,702,659	6,282,438
計	691,661,579 (333,032,979)	921,888,450 (520,707,755)	488,739,445 (54,643,000)

※( )は、上段の内数で繰越事業の未収入特定財源である。

※令和元年度県支出金のうち、収入未済額と繰越事業の未収入特定財源との差額3,783,322円は、プレミアム付商品券事業費及び事務費補助金の収入未済額5,751,322円に対し、当該事業の繰越に係る未収入特定財源として見込んだ額1,968,000円との差額である。

当年度の款別歳入状況は、次のとおりである。

款別歳入状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度			令和 30 年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額	調定額	決算額(B)		金額(B)-(C)	比率
市 税	4,501,094	4,937,594	4,567,437	4,566,716	721	0.0
地 方 譲 与 税	261,947	257,700	257,700	202,291	55,409	27.4
利 子 割 交 付 金	4,000	3,936	3,936	8,808	△ 4,872	△55.3
配 当 割 交 付 金	16,000	15,690	15,690	13,599	2,091	15.4
株式等譲渡所得割交付	8,000	8,359	8,359	11,582	△ 3,223	△27.8
地方消費税交付金	632,000	624,434	624,434	654,612	△ 30,178	△ 4.6
ゴルフ場利用税交付金	3,000	3,726	3,726	3,367	359	10.7
自動車取得税交付金	33,000	33,839	33,839	65,131	△ 31,292	△48.0
環境性能割交付金	10,000	10,033	10,033	—	10,033	皆増
地方特例交付金	104,361	104,361	104,361	11,573	92,788	801.8
地 方 交 付 税	8,462,369	8,485,770	8,485,770	8,617,497	△ 131,727	△ 1.5
交通安全対策特別交付金	2,000	2,301	2,301	2,496	△ 195	△ 7.8
分担金及び負担金	46,670	48,895	48,343	55,646	△ 7,303	△13.1
使用料及び手数料	472,490	490,498	477,464	516,006	△ 38,542	△ 7.5
国 庫 支 出 金	2,019,593	2,018,934	1,697,651	1,797,609	△ 99,958	△ 5.6
県 支 出 金	1,311,390	1,289,663	1,274,130	1,232,379	41,751	3.4
財 産 収 入	108,306	115,461	115,449	110,567	4,882	4.4
寄 附 金	173,336	198,779	198,779	127,966	70,813	55.3
繰 入 金	1,579,024	1,577,343	1,577,343	2,493,424	△ 916,081	△36.7
繰 越 金	1,365,507	1,365,507	1,365,507	741,712	623,795	84.1
諸 収 入	924,756	933,936	931,041	868,161	62,880	7.2
市 債	2,540,338	2,244,600	2,244,600	3,171,700	△ 927,100	△29.2
歳 入 合 計	24,579,181	24,771,356	24,047,890	25,272,841	△1,224,951	△ 4.8

歳入決算額を款別で見ると、地方交付税は 8,485,770,000 円で歳入総額に占める割合は 35.3% (前年度 34.1%)、市税は 4,567,436,920 円で、同じく 19.0% (前年度 18.1%)、市債は 2,244,600,000 円で、同じく 9.3% (前年度 12.5%)、国庫支出金は 1,697,650,909 円で、同じく 7.1% (前年度 7.1%)、繰入金は 1,577,342,564 円で、同じく 6.6% (前年度 9.9%) となっている。

なお、款別の決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 市税

(単位：円・%)

款・項	令和元年度			平成30年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)-(A)		金額(B)-(C)	比率
1 市税	4,501,094,000	4,567,436,920	66,342,920	4,566,716,197	720,723	0.0
1 市民税	1,523,457,000	1,562,135,392	38,678,392	1,552,085,810	10,049,582	0.6
1 個人分	1,295,450,000	1,318,966,274	23,516,274	1,307,498,410	11,467,864	0.9
2 法人分	228,007,000	243,169,118	15,162,118	244,587,400	△1,418,282	△0.6
2 固定資産税	2,511,787,000	2,529,135,325	17,348,325	2,536,624,320	△7,488,995	△0.3
1 固定資産税	2,495,596,000	2,512,943,225	17,347,225	2,520,317,220	△7,373,995	△0.3
2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	16,191,000	16,192,100	1,100	16,307,100	△115,000	△0.7
3 軽自動車税	104,241,000	104,457,737	216,737	100,776,587	3,681,150	3.7
1 軽自動車税	101,847,000	102,770,637	923,637	100,776,587	1,994,050	2.0
2 環境性能割	2,394,000	1,687,100	△706,900	—	1,687,100	皆増
4 市たばこ税	206,629,000	204,857,166	△1,771,834	207,476,480	△2,619,314	△1.3
5 入湯税	154,980,000	166,851,300	11,871,300	169,753,000	△2,901,700	△1.7

市税の決算額は4,567,436,920円で、主なものは固定資産税2,529,135,325円(構成比55.4%)  
市民税1,562,135,392円(構成比34.2%)である。決算額は、前年度に比べ720,723円の増となっている。増加した主な要因は、固定資産税が7,488,995円、0.3%減少したものの、市民税が10,049,582円、0.6%増加したためである。

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税	82	5,422,961	60	3,050,048	22	2,372,913
固 定 資 産 税	107	21,396,597	116	12,671,008	△9	8,725,589
軽 自 動 車 税	34	260,700	25	171,200	9	89,500
計	223	27,080,258	201	15,892,256	22	11,188,002

当年度の不納欠損額は27,080,258円で、前年度に比べ11,188,002円の増(22件増)となっている。これは主に、固定資産税の不納欠損額が8,725,589円増(9件減)、市民税の不納欠損額が2,372,913円増(22件増)となったことによる。

なお内訳は次のとおりである。

地方税法第15条の7の規定によるもの	39件	12,438,737円
地方税法第18条の規定によるもの	184件	14,641,521円

注：不納欠損事由の重複により件数の不突合あり

科目別調定収入状況

(単位:円・%)

区分	令和元年度			収納率		
	調定額	収入済額	収入未済額	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1 市税	4,937,593,705	4,567,436,920	343,076,527	92.50	92.04	91.75
1 市民税	1,645,844,629	1,562,135,392	78,286,276	94.91	94.70	94.32
1 個人分	1,396,917,429	1,318,966,274	74,054,094	94.42	94.16	93.78
2 法人分	248,927,200	243,169,118	4,232,182	97.69	97.67	97.56
2 固定資産税	2,803,561,593	2,529,135,325	253,029,671	90.21	89.54	89.26
1 固定資産税	2,787,369,493	2,512,943,225	253,029,671	90.15	89.48	89.20
2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	16,192,100	16,192,100	0	100.0	100.0	100.0
3 軽自動車税	110,220,167	104,457,737	5,501,730	94.77	94.78	94.92
1 軽自動車税	108,533,067	102,770,637	5,501,730	94.69	94.78	94.92
2 環境性能割	1,687,100	1,687,100	0	100.0	—	—
4 市たばこ税	204,857,166	204,857,166	0	100.0	100.0	100.0
5 入湯税	173,110,150	166,851,300	6,258,850	96.38	96.35	96.72

当年度の収納率は92.50%で、前年度に比べ0.46%上昇している。これは主に、固定資産税の収納率が0.67%、市民税の収納率が0.21%とそれぞれ上昇したことによる。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

款・項	令和元年度			平成30年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B) - (A)		金額(B) - (C)	比率
2 地方譲与税	261,947,000	257,700,020	△4,246,980	202,291,000	55,409,020	27.4
1 地方揮発油譲与税	57,000,000	51,484,000	△5,516,000	58,409,000	△6,925,000	△11.9
2 自動車重量譲与税	147,000,000	148,267,000	1,267,000	143,882,000	4,385,000	3.0
3 地方道路譲与税	0	20	20	—	20	皆増
4 森林環境譲与税	57,947,000	57,949,000	2,000	—	57,949,000	皆増

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

款・項	令和元年度			平成30年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B) - (A)		金額(B) - (C)	比率
3 利子割交付金	4,000,000	3,936,000	△64,000	8,808,000	△4,872,000	△55.3
1 利子割交付金	4,000,000	3,936,000	△64,000	8,808,000	△4,872,000	△55.3

#### 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

款・項	令和元年度			平成30年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	比率
4 配当割交付金	16,000,000	15,690,000	△310,000	13,599,000	2,091,000	15.4
1 配当割交付金	16,000,000	15,690,000	△310,000	13,599,000	2,091,000	15.4

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

款・項	令和元年度			平成30年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	比率
5 株式等譲渡所得割交付金	8,000,000	8,359,000	359,000	11,582,000	△3,223,000	△27.8
1 株式等譲渡所得割交付金	8,000,000	8,359,000	359,000	11,582,000	△3,223,000	△27.8

#### 第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

款・項	令和元年度			平成30年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	比率
6 地方消費税交付金	632,000,000	624,434,000	△7,566,000	654,612,000	△30,178,000	△4.6
1 地方消費税交付金	632,000,000	624,434,000	△7,566,000	654,612,000	△30,178,000	△4.6

#### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

款・項	令和元年度			平成30年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	比率
7 ゴルフ場利用税交付金	3,000,000	3,726,310	726,310	3,366,790	359,520	10.7
1 ゴルフ場利用税交付金	3,000,000	3,726,310	726,310	3,366,790	359,520	10.7

#### 第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

款・項	令和元年度			平成30年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(B)－(A)		金額(B)－(C)	比率
8 自動車取得税交付金	33,000,000	33,838,587	838,587	65,131,000	△31,292,413	△48.0
1 自動車取得税交付金	33,000,000	33,838,587	838,587	65,131,000	△31,292,413	△48.0

## 第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

款・項	令和元年度			平成30年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(B)－(A)		金額(B)－(C)	比率
9 環境性能割交付金	10,000,000	10,033,000	33,000	—	10,033,000	皆増
1 環境性能割交付金	10,000,000	10,033,000	33,000	—	10,033,000	皆増

## 第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

款・項	令和元年度			平成30年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(B)－(A)		金額(B)－(C)	比率
10 地方特例交付金	104,361,000	104,361,000	0	11,573,000	92,788,000	801.8
1 地方特例交付金	18,552,000	18,552,000	0	11,573,000	6,979,000	60.3
3 子ども・子育て支援 臨時交付金	85,809,000	85,809,000	0	—	85,809,000	皆増

## 第11款 地方交付税

(単位：円・%)

款・節	令和元年度			平成30年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(B)－(A)		金額(B)－(C)	比率
11 地方交付税	8,462,369,000	8,485,770,000	23,401,000	8,617,497,000	△131,727,000	△1.5
1 普通交付税	7,862,369,000	7,862,369,000	0	7,799,568,000	62,801,000	0.8
2 特別交付税	600,000,000	623,401,000	23,401,000	817,929,000	△194,528,000	△23.8

地方交付税の決算額は8,485,770,000円で、前年度に比べ131,727,000円の減となっている。内訳は、普通交付税が7,862,369,000円(92.7%)で、前年度に比べ62,801,000円増加し、特別交付税は623,401,000円(7.3%)で前年度に比べ194,528,000円減少した。普通交付税が増加した主な要因は個別算定経費のうち農林水産業費の増や、平成28年・平成29年度に同意された合併特例事業債の元金償還を開始したことなどにより公債費が増となったためである。また、特別交付税が減少した主な要因は、災害復旧関連経費が皆減したためである。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

款・項	令和元年度			平成30年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(B)－(A)		金額(B)－(C)	比率
12 交通安全対策特別交付金	2,000,000	2,301,000	301,000	2,496,000	△195,000	△7.8
1 交通安全対策特別交付金	2,000,000	2,301,000	301,000	2,496,000	△195,000	△7.8

### 第 13 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

款・項	令和元年度			平成 30 年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(B) - (A)		金額(B) - (C)	比率
13 分担金及び負担金	46,670,000	48,342,590	1,672,590	55,645,723	△ 7,303,133	△13.1
1 分担金	22,077,000	20,518,000	△ 1,559,000	30,682,000	△10,164,000	△33.1
2 負担金	24,593,000	27,824,590	3,231,590	24,963,723	2,860,867	11.5

分担金及び負担金の決算額は 48,342,590 円であり、主なものは、社会福祉費負担金 27,299,590 円 (56.5%)、農業費分担金 14,791,000 円 (30.6%)、農業施設等災害復旧費分担金 3,437,000 円 (7.1%) で、前年度に比べ 7,303,133 円の減となっている。これは主に、社会福祉費負担金が 2,876,867 円、農業施設等災害復旧費分担金が 2,194,000 円とそれぞれ増加したものの、農業費分担金が 8,200,000 円、林業費分担金が 5,918,000 円とそれぞれ減少したためである。

### 第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

款・項	令和元年度			平成 30 年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(B) - (A)		金額(B) - (C)	比率
14 使用料及び手数料	472,490,000	477,463,601	4,973,601	516,005,643	△38,542,042	△ 7.5
1 使用料	319,376,000	324,248,207	4,872,207	370,884,461	△46,636,254	△12.6
2 手数料	153,114,000	153,215,394	101,394	145,121,182	8,094,212	5.6

使用料及び手数料の決算額は 477,463,601 円であり、主なものは、市営住宅使用料 152,827,240 円 (32.0%)、クリーンセンターごみ処理手数料 134,275,204 円 (28.1%)、児童福祉使用料 86,037,170 円 (18.0%)、で、前年度に比べ 38,542,042 円減少している。これは主に、駐車場使用料 (商工使用料) が 12,829,940 円、クリーンセンターごみ処理手数料が 9,650,472 円とそれぞれ増加したものの、幼児教育無償化に伴い児童福祉使用料が 42,268,790 円減少したためである。

### 第 15 款 国庫支出金

(単位：円・%)

款・項	令和元年度			平成 30 年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(B) - (A)		金額(B) - (C)	比率
15 国庫支出金	2,019,593,000	1,697,650,909	△ 321,942,091	1,797,609,293	△99,958,384	△ 5.6
1 国庫負担金	1,317,775,000	1,159,909,500	△ 157,865,500	1,170,384,427	△10,474,927	△ 0.9
2 国庫補助金	696,794,000	532,944,500	△ 163,849,500	621,750,000	△88,805,500	△14.3
3 委託金	5,024,000	4,796,909	△ 227,091	5,474,866	△ 677,957	△12.4

国庫支出金の決算額は 1,697,650,909 円であり、主なものは、児童福祉費負担金 407,432,034 円 (24.0%)、道路橋梁費補助金 354,446,000 円 (20.9%)、社会福祉費負担金 332,354,711 円 (19.6%)、公共土木施設災害復旧費負担金 302,650,776 円 (17.8%) で、前年度に比べ 99,958,384 円の減となっている。これは主に、児童福祉費負担金が 15,378,557 円増となったものの、災害復

旧費国庫負担金 28,246,469 円が減少したことなどにより国庫負担金が 10,474,927 円の減、道路橋梁費補助金が 181,516,000 円、小学校費補助金が 48,603,000 円とそれぞれ増加したものの、清掃費補助金が 337,131,000 円減少したことなどにより国庫補助金が 88,805,500 円減少したためである。

## 第 16 款 県支出金

(単位：円・%)

款・項	令和元年度			平成 30 年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(B)－(A)		金額(B)－(C)	比率
16 県支出金	1,311,390,000	1,274,129,924	△37,260,076	1,232,378,999	41,750,925	3.4
1 県負担金	450,970,000	449,689,280	△ 1,280,720	445,897,330	3,791,950	0.9
2 県補助金	751,953,000	716,552,380	△35,400,620	709,855,136	6,697,244	0.9
3 委託金	108,467,000	107,888,264	△ 578,736	76,626,533	31,261,731	40.8

県支出金の決算額は 1,274,129,924 円であり、主なものは、農業費補助金 194,408,539 円 (15.3%)、保険基盤安定負担金 180,912,854 円 (14.2%)、社会福祉費補助金 162,436,855 円 (12.7%)、社会福祉費負担金 159,153,403 円 (12.5%) で、前年度に比べ 41,750,925 円の増となっている。これは主に、児童福祉費負担金 5,594,056 円の増などにより県負担金が 3,791,950 円増加、総務管理費補助金が 39,836,000 円減少したものの、災害復旧費県補助金が 70,230,000 円の増などにより県補助金が 6,697,244 円増加、選挙費委託金が 30,276,869 円の増により委託金が 31,261,731 円増加したためである。

## 第 17 款 財産収入

(単位：円・%)

款・項	令和元年度			平成 30 年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(B)－(A)		金額(B)－(C)	比率
17 財産収入	108,306,000	115,448,581	7,142,581	110,567,106	4,881,475	4.4
1 財産運用収入	46,505,000	46,975,084	470,084	58,242,909	△11,267,825	△19.3
2 財産売払収入	61,801,000	68,473,497	6,672,497	52,324,197	16,149,300	30.9

財産収入の決算額は 115,448,581 円であり、主なものは、土地建物売払収入 35,534,988 円 (30.8%)、株券等売払収入 28,060,200 円 (24.3%)、利子 25,163,939 円 (21.8%)、土地建物貸付収入 16,396,132 円 (14.2%) で、前年度に比べ 4,881,475 円の増となっている。これは主に、利子が 12,145,314 円の減などにより財産運用収入が 11,267,825 円減少したものの、土地建物売払収入が 21,433,497 円の増などにより財産売払収入が 16,149,300 円増加したためである。

## 第 18 款 寄附金

(単位：円・%)

款・項	令和元年度			平成 30 年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(B)－(A)		金額(B)－(C)	比率
18 寄附金	173,336,000	198,778,562	25,442,562	127,965,525	70,813,037	55.3
1 寄附金	173,336,000	198,778,562	25,442,562	127,965,525	70,813,037	55.3

寄附金の決算額は 198,778,562 円であり、内訳は、ふるさと寄附金 193,224,908 円 (97.2%)、指定寄附金 4,720,000 円 (2.4%)、一般寄附金 833,654 円 (0.4%) で、前年度に比べ 70,813,037 円の増となっている。これは主に、ふるさと寄附金が 75,628,316 円増加したためである。

## 第 19 款 繰入金

(単位：円・%)

款・項	令和元年度			平成 30 年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(B)－(A)		金額(B)－(C)	比率
19 繰入金	1,579,024,000	1,577,342,564	△ 1,681,436	2,493,423,708	△ 916,081,144	△ 36.7
1 基金繰入金	1,534,113,000	1,532,433,000	△ 1,680,000	2,443,172,000	△ 910,739,000	△ 37.3
2 特別会計繰入金	44,433,000	44,431,564	△ 1,436	49,851,708	△ 5,420,144	△ 10.9
3 財産区繰入金	478,000	478,000	0	400,000	78,000	19.5

繰入金の決算額は 1,577,342,564 円であり、基金繰入金 1,532,433,000 円 (97.2%) が主なもので、前年度に比べ 916,081,144 円の減となっている。これは主に、財政調整基金繰入金 808,000,000 円の減などにより基金繰入金が、910,739,000 円減少したためである。

## 第 20 款 繰越金

(単位：円・%)

款・項	令和元年度			平成 30 年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(B)－(A)		金額(B)－(C)	比率
20 繰越金	1,365,507,000	1,365,506,783	△ 217	741,712,237	623,794,546	84.1
1 繰越金	1,365,507,000	1,365,506,783	△ 217	741,712,237	623,794,546	84.1

## 第 21 款 諸収入

(単位：円・%)

款・項	令和元年度			平成 30 年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(B)－(A)		金額(B)－(C)	比率
21 諸収入	924,756,000	931,040,601	6,284,601	868,160,601	62,880,000	7.2
1 延滞金・加算金及び過料	5,933,000	7,184,874	1,251,874	9,111,639	△ 1,926,765	△ 21.1
2 市預金収入	660,000	671,400	11,400	1,387,803	△ 716,403	△ 51.6
3 貸付金元利収入	473,100,000	473,100,000	0	543,436,000	△ 70,336,000	△ 12.9
5 雑入	445,063,000	450,084,327	5,021,327	314,225,159	135,859,168	43.2

諸収入の決算額は 931,040,601 円であり、主なものは、資金貸付金元利収入 473,100,000 円

(50.8%)、民生雑入 207,657,113 円 (22.3%)、総務雑入 98,722,846 円 (10.6%) で、前年度に比べ 62,880,000 円の増となっている。これは主に、資金貸付金元利収入が 70,336,000 円減少したものの、民生雑入が 59,413,868 円、農林水産業雑入が 34,784,499 円、総務雑入が 25,283,931 円とそれぞれ増加したことなどにより、雑入が 135,859,168 円増加したためである。

## 第 22 款 市債

(単位：円・%)

款・項	令和元年度			平成 30 年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(B)－(A)		金額(B)－(C)	比率
22 市 債	2,540,338,000	2,244,600,000	△ 295,738,000	3,171,700,000	△ 927,100,000	△29.2
1 市 債	2,540,338,000	2,244,600,000	△ 295,738,000	3,171,700,000	△ 927,100,000	△29.2

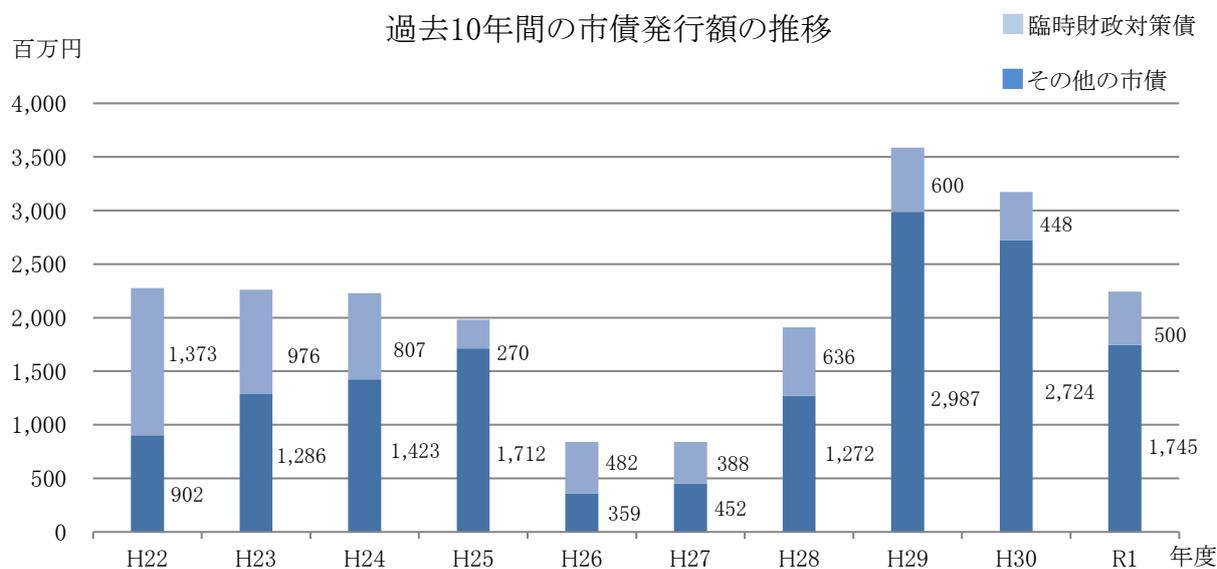
市債の決算額は 2,244,600,000 円であり、主なものは、学校給食センター施設整備事業債 820,100,000 円 (36.5%)、臨時財政対策債 500,000,000 円 (22.3%)、道路橋梁整備事業債 340,900,000 円 (15.2%)、消防施設整備事業債 178,300,000 円 (7.9%)、小学校施設整備事業債 117,100,000 円 (5.2%) で、前年度に比べ 927,100,000 円の減となっている。これは主に学校給食センター施設整備事業債が 265,600,000 円、道路橋梁整備事業債が 197,300,000 円、消防施設整備事業債が 127,700,000 円とそれぞれ増加したものの、環境衛生施設整備事業債が 1,259,700,000 円の減、公共施設整備事業債 291,500,000 円が皆減、保健体育施設整備事業債 124,000,000 円が皆減などとなったためである。

なお、予算現額と決算額の差 295,738,000 円のうち、234,100,000 円は、繰越事業の未収入特定財源である。

過去10年間の市債の発行額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	市債発行額			
		増減率	うち臨時財政対策債発行額	増減率
平成22年度	2,274,500	△44.6	1,372,500	39.5
平成23年度	2,261,409	△0.6	975,509	△28.9
平成24年度	2,229,417	△1.4	806,617	△17.3
平成25年度	1,981,700	△11.1	270,000	△66.5
平成26年度	841,200	△57.6	482,000	78.5
平成27年度	840,200	△0.1	388,000	△19.5
平成28年度	1,908,245	127.1	636,245	64.0
平成29年度	3,586,900	88.0	600,000	△5.7
平成30年度	3,171,700	△11.6	448,000	△25.3
令和元年度	2,244,600	△29.2	500,000	11.6



### (3) 歳 出

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度増減	
			金 額・ポイント	比率
予 算 現 額	24,579,181,000	26,936,166,000	△ 2,356,985,000	△ 8.8
決 算 額	23,315,206,526	23,907,334,039	△ 592,127,513	△ 2.5
予算現額に対する割合	94.9	88.8	6.1	—
翌 年 度 繰 越 額	677,522,000	2,481,179,000	△ 1,803,657,000	△72.7
予算現額に対する割合	2.8	9.2	△ 6.4	—
不 用 額	586,452,474	547,652,961	38,799,513	7.1
予算現額に対する割合	2.4	2.0	0.4	—

当年度決算額は 23,315,206,526 円で、前年度に比べ 592,127,513 円 (2.5%) 減少している。また、当年度決算額の予算現額に対する割合は 94.9% で、前年度に比べ 6.1 ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、繰越明許費の 677,522,000 円である。前年度に比べ 1,803,657,000 円 (72.7%) 減少しており、予算現額に対する割合は 2.8% で、前年度に比べ 6.4 ポイント減少している。

また、当年度の不用額は 586,452,474 円で、前年度に比べ 38,799,513 円 (7.1%) 増加しており、予算現額に対する割合は 2.4% で、0.4 ポイント上昇している。

款別歳出状況は、次のとおりである。

款別歳出状況

(単位：千円・%)

款・項	令和元年度			平成 30 年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(A) - (B)		金額(B) - (C)	比率
議 会 費	113,906	112,898	1,008	118,688	△ 5,790	△ 4.9
総 務 費	3,322,039	3,246,564	75,475	3,658,738	△ 412,174	△11.3
民 生 費	5,277,334	5,113,592	163,742	4,957,400	156,192	3.2
衛 生 費	2,096,834	2,049,687	47,147	3,628,096	△1,578,409	△43.5
労 働 費	10,752	10,184	568	13,776	△ 3,592	△26.1
農 林 水 産 業 費	1,452,504	1,385,265	67,239	1,305,330	79,935	6.1
商 工 費	1,100,333	1,076,134	24,199	1,092,007	△ 15,873	△ 1.5
土 木 費	3,051,596	2,599,719	451,877	1,970,825	628,894	31.9
消 防 費	1,283,705	1,260,224	23,481	1,048,622	211,602	20.2
教 育 費	2,896,104	2,761,565	134,539	2,006,124	755,441	37.7
災 害 復 旧 費	1,137,036	871,953	265,083	1,343,218	△ 471,265	△35.1
公 債 費	2,828,511	2,827,421	1,090	2,764,510	62,911	2.3
予 備 費	8,527	0	8,527	0	0	—
合 計	24,579,181	23,315,207	1,263,974	23,907,334	△ 592,127	△ 2.5

歳出決算額を款別で主なものをみると、民生費は 5,113,592,327 円で歳出総額の 21.9% (前年

度 20.7%)を占め、総務費は 3,246,564,057 円で 13.9%(前年度 15.3%)、公債費は、2,827,421,348 円で 12.1%(前年度 11.6%)、教育費は 2,761,564,647 円で 11.8%(前年度 8.4%) となっている。

なお、款別の決算状況は、次のとおりである。

## 第1款 議会費

(単位：円・%)

款・項	令和元年度			平成 30 年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(A)－(B)		金額(B)－(C)	比率
1 議会費	113,906,000	112,898,330	1,007,670	118,687,893	△ 5,789,563	△ 4.9
1 議会費	113,906,000	112,898,330	1,007,670	118,687,893	△ 5,789,563	△ 4.9

議会費の決算額は 112,898,330 円で、主なものは次のとおりである。

1 議会費	1 議会費	1 報酬	43,681,500 円
		3 職員手当等	27,706,577 円

当年度決算額を前年度と比較すると 5,789,563 円 (4.9%) の減となっている。これは、議員活動費 5,670,062 円が減少したためである。

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

款・項	令和元年度			平成 30 年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(A)－(B)		金額(B)－(C)	比率
2 総務費	3,322,039,000	3,246,564,057	75,474,943	3,658,738,211	△412,174,154	△11.3
1 総務管理費	2,881,289,000	2,818,159,778	63,129,222	3,313,671,796	△495,512,018	△15.0
2 徴税费	227,208,000	222,653,146	4,554,854	174,735,117	47,918,029	27.4
3 戸籍住民基本台帳費	142,973,000	138,434,142	4,538,858	141,745,015	△ 3,310,873	△ 2.3
4 選挙費	58,839,000	56,849,796	1,989,204	19,631,694	37,218,102	189.6
5 統計調査費	9,897,000	8,778,016	1,118,984	7,137,828	1,640,188	23.0
6 監査委員費	1,833,000	1,689,179	143,821	1,816,761	△ 127,582	△ 7.0

総務費の決算額は 3,246,564,057 円で、主なものは次のとおりである。

1 総務管理費	5 財産管理費	25 積立金	438,312,164 円
	1 一般管理費	19 負担金補助及び交付金	291,766,901 円
		2 給料	291,661,500 円
	6 企画費	25 積立金	174,136,778 円
	1 一般管理費	3 職員手当等	168,414,535 円

当年度決算額を前年度と比較すると、412,174,154 円 (11.3%) の減となっている。これは主に、公の施設見直し事業が 63,707,800 円、庁舎等整備基金が 50,000,000 円とそれぞれ皆増となったものの、庁舎・振興事務所整備事業が 261,485,134 円、飛騨御嶽高地トレーニングエリア整備事業が 143,308,480 円、下呂ネットサービス諸経費臨時(金山地域 FTTH 化整備に伴う負担金等)が 111,822,190 円とそれぞれ減となったことなどにより総務管理費が 495,512,018 円減少したためである。

翌年度繰越額は3,190,000円であり、次の事業が繰越となった。

- 1 総務管理費 庁内情報化推進諸経費臨時 3,190,000円  
(行政ネットワークセキュリティポリシー作成支援業務)

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

款・項	令和元年度			平成30年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(A)－(B)		金額(B)－(C)	比率
3 民生費	5,277,334,000	5,113,592,327	163,741,673	4,957,399,560	156,192,767	3.2
1 社会福祉費	3,245,572,000	3,113,521,075	132,050,925	3,045,187,078	68,333,997	2.2
2 児童福祉費	1,883,408,000	1,864,569,957	18,838,043	1,760,361,350	104,208,607	5.9
3 生活保護費	135,213,000	122,465,881	12,747,119	122,506,586	△40,705	△0.0
4 国民年金費	13,133,000	13,028,116	104,884	12,764,946	263,170	2.1
5 災害救助費	8,000	7,298	702	16,579,600	△16,572,302	△100.0

民生費の決算額は5,113,592,327円であり、主なものは次のとおりである。

1 社会福祉費	2 障がい者福祉費	20 扶助費	673,408,116円
	4 介護保険費	28 繰出金	670,843,000円
	3 高齢者福祉費	19 負担金補助及び交付金	615,000,699円
2 児童福祉費	4 保育所費	13 委託料	583,039,912円
	2 児童措置費	20 扶助費	531,922,640円

当年度決算額を前年度と比較すると、156,192,767円(3.2%)の増となっている。これは主に、被災者生活・住宅再建支援金交付事業13,725,000円の皆減などにより、災害救助費が16,572,302円減少したものの、プレミアム付商品券事業59,336,878円の皆増などによる社会福祉費68,333,997円の増や、保育所公設民営事業が64,390,076円、ことばの相談室開設費が21,531,274円、児童扶養手当給付費が20,252,610円とそれぞれ増加したことによる児童福祉費104,208,607円が増となったためである。

翌年度繰越額は22,675,000円であり、次の事業が繰越となった。

1 社会福祉費	プレミアム付商品券事業	7,839,000円
1 社会福祉費	介護関連施設維持補修費	751,000円
1 社会福祉費	地域介護・福祉空間整備等助成事業	14,085,000円

### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

款・項	令和元年度			平成30年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(A)－(B)		金額(B)－(C)	比率
4 衛生費	2,096,834,000	2,049,686,835	47,147,165	3,628,095,948	△1,578,409,113	△43.5
1 保健衛生費	1,229,446,000	1,197,495,663	31,950,337	1,044,403,216	153,092,447	14.7
2 清掃費	867,388,000	852,191,172	15,196,828	2,583,692,732	△1,731,501,560	△67.0

衛生費の決算額は2,049,686,835円で、主なものは次のとおりである。

1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	19 負担金補助及び交付金	442,897,628円
2 清掃費	2 塵芥処理費	13 委託料	227,297,167円
1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	24 投資及び出資金	221,358,000円
2 清掃費	2 塵芥処理費	15 工事請負費	105,413,700円

1 保健衛生費 1 保健衛生総務費 28 繰出金 89,183,000 円

当年度決算額を前年度と比較すると、1,578,409,113 円 (43.5%) の減となっている。これは主に、病院事業会計繰出金 160,000,000 円の増などにより、保健衛生費が 153,092,447 円増加したものの、環境衛生施設整備事業 1,650,364,334 円の減、環境施設整備地域振興事業 (繰越分) 66,880,705 円の皆減などにより清掃費が 1,731,501,560 円減少したためである。

## 第5款 労働費

(単位：円・%)

款・項	令和元年度			平成30年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(A)－(B)		金額(B)－(C)	比率
5 労働費	10,752,000	10,184,089	567,911	13,776,334	△ 3,592,245	△26.1
1 労働諸費	10,752,000	10,184,089	567,911	13,776,334	△ 3,592,245	△26.1

労働費の決算額は 10,184,089 円で、主なものは次のとおりである。

1 労働諸費 1 労働諸費 21 貸付金 9,000,000 円

当年度決算額を前年度と比較すると、3,592,245 円 (26.1%) の減となっている。これは主に、勤労者住宅資金融資事業が 2,000,000 円、勤労者生活資金融資事業が 1,000,000 円とそれぞれ減少したためである。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

款・項	令和元年度			平成30年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(A)－(B)		金額(B)－(C)	比率
6 農林水産業費	1,452,504,000	1,385,265,409	67,238,591	1,305,330,143	79,935,266	6.1
1 農業費	1,191,041,000	1,163,684,778	27,356,222	1,109,296,983	54,387,795	4.9
2 林業費	261,348,000	221,576,891	39,771,109	196,033,160	25,543,731	13.0
3 水産業費	115,000	3,740	111,260	0	3,740	皆増

農林水産業費の決算額は 1,385,265,409 円で、主なものは次のとおりである。

1 農業費 5 農地費 28 繰出金 428,796,000 円  
 19 負担金補助及び交付金 245,907,965 円  
 3 農業振興費 19 負担金補助及び交付金 139,647,985 円  
 2 農業総務費 2 給料 58,126,600 円  
 2 林業費 2 林業振興費 19 負担金補助及び交付金 53,580,928 円

当年度決算額を前年度と比較すると、79,935,266 円 (6.1%) の増となっている。これは主に、県営経営体育成基盤整備事業 (負担金) 31,039,024 円の増や、農業経営高度化支援事業 19,000,000 円の皆増などにより農業費が 54,387,795 円増加したことに加え、森を育て活かす基金費 38,722,000 円の皆増などにより林業費が 25,543,731 円増加したためである。

翌年度繰越額は 21,566,000 円であり、次の事業が繰越となった。

2 林業費 林地台帳整備事業 11,000,000 円  
 2 林業費 県単林道改良事業 10,566,000 円

## 第7款 商 工 費

(単位：円・%)

款・項	令和元年度			平成30年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(A)－(B)		金額(B)－(C)	比率
7 商工費	1,100,333,000	1,076,133,631	24,199,369	1,092,007,362	△15,873,731	△ 1.5
1 商工費	580,417,000	575,314,110	5,102,890	649,739,556	△74,425,446	△11.5
2 観光費	519,916,000	500,819,521	19,096,479	442,267,806	58,551,715	13.2

商工費の決算額は1,076,133,631円で、主なものは次のとおりである。

1 商工費	2 商工業振興費	21 貸付金	464,100,000 円
2 観光費	2 観光振興費	19 負担金補助及び交付金	234,952,879 円
	3 観光施設費	15 工事請負費	96,401,640 円
1 商工費	2 商工業振興費	19 負担金補助及び交付金	64,407,618 円
2 観光費	1 観光総務費	2 給料	43,304,400 円

当年度決算額を前年度と比較すると、15,873,731円(1.5%)の減となっている。これは主に、経営安定資金融資事業70,196,900円の減や、プレミアム商品券発行事業9,698,800円の皆減などにより商工費が74,425,446円減少し、観光振興団体活動事業助成費73,140,226円や馬瀬観光施設管理費臨時(繰越分)70,402,440円がそれぞれ増となったことにより観光費が58,551,715円増加したためである。

翌年度繰越額は7,288,000円であり、次の事業が繰越となった。

2 観光費	関係人口構築事業臨時(関係人口創出事業)	7,288,000 円
-------	----------------------	-------------

## 第8款 土 木 費

(単位：円・%)

款・項	令和元年度			平成30年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(A)－(B)		金額(B)－(C)	比率
8 土木費	3,051,596,000	2,599,718,568	451,877,432	1,970,824,805	628,893,763	31.9
1 土木管理費	187,141,000	179,156,231	7,984,769	138,152,171	41,004,060	29.7
2 道路橋梁費	1,468,079,000	1,040,327,265	427,751,735	553,138,236	487,189,029	88.1
3 河川費	55,128,000	48,853,297	6,274,703	14,740,154	34,113,143	231.4
4 都市計画費	1,227,246,000	1,222,322,851	4,923,149	1,138,078,799	84,244,052	7.4
5 住宅費	114,002,000	109,058,924	4,943,076	126,715,445	△ 17,656,521	△ 13.9

土木費の決算額は2,599,718,568円で、主なものは次のとおりである。

4 都市計画費	2 公共下水道費	28 繰出金	1,085,285,000 円
2 道路橋梁費	9 防災・安全交付金事業費	15 工事請負費	556,844,600 円
	2 道路維持費	15 工事請負費	120,969,479 円
	9 防災・安全交付金事業費	13 委託料	81,948,672 円
1 土木管理費	1 土木総務費	2 給料	69,845,400 円

当年度決算額を前年度と比較すると、628,893,763円(31.9%)の増となっている。これは主に、防災・安全交付金橋梁事業(繰越分)240,273,540円の増などにより道路橋梁費が487,189,029円、社会資本整備総合交付金事業33,887,982円の増、下水道事業特別会計繰出金28,456,000円の増などにより都市計画費が84,244,052円の増とそれぞれ増加したためである。

翌年度繰越額は 359,084,000 円であり、次の事業が繰越となった。

1 土木管理費	地籍調査費	6,718,000 円
2 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業	129,685,000 円
2 道路橋梁費	防災・安全交付金道路事業	38,571,000 円
2 道路橋梁費	防災・安全交付金橋梁事業	125,490,000 円
2 道路橋梁費	防災・安全交付金交通安全事業	58,620,000 円

## 第9款 消 防 費

(単位：円・%)

款・項	令和元年度			平成30年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(A)－(B)		金額(B)－(C)	比率
9 消防費	1,283,705,000	1,260,224,171	23,480,829	1,048,622,030	211,602,141	20.2
1 消防費	1,283,705,000	1,260,224,171	23,480,829	1,048,622,030	211,602,141	20.2

消防費の決算額は 1,260,224,171 円で、主なものは次のとおりである。

1 消防費	1 常備消防費	2 給料	314,958,500 円
		3 職員手当等	222,382,905 円
		18 備品購入費	159,495,810 円
		4 共済費	100,721,204 円
	4 災害対策費	25 積立金	100,000,000 円

当年度決算額を前年度と比較すると、211,602,141 円 (20.2%) の増となっている。これは主に、中消防署消防自動車等購入事業が 117,363,923 円の増、災害対策基金が 100,000,000 円の皆増となったことなどによる。

## 第10款 教 育 費

(単位：円・%)

款・項	令和元年度			平成30年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(A)－(B)		金額(B)－(C)	比率
10 教育費	2,896,104,000	2,761,564,647	134,539,353	2,006,123,893	755,440,754	37.7
1 教育総務費	303,974,000	291,437,243	12,536,757	286,115,562	5,321,681	1.9
2 小学校費	568,924,000	544,995,743	23,928,257	253,438,060	291,557,683	115.0
3 中学校費	310,536,000	286,211,984	24,324,016	134,059,114	152,152,870	113.5
4 社会教育費	210,767,000	198,099,830	12,667,170	203,319,116	△ 5,219,286	△ 2.6
5 保健体育費	1,501,903,000	1,440,819,847	61,083,153	1,129,192,041	311,627,806	27.6

教育費の決算額は 2,761,564,647 円で、主なものは次のとおりである。

5 保健体育費	3 学校給食費	15 工事請負費	969,806,861 円
2 小学校費	1 学校管理費	15 工事請負費	324,121,513 円
3 中学校費	1 学校管理費	15 工事請負費	155,530,963 円
5 保健体育費	2 体育施設費	13 委託料	100,971,612 円
1 教育総務費	2 事務局費	13 委託料	64,904,006 円

当年度決算額を前年度と比較すると、755,440,754 円 (37.7%) の増となっている。これは主に、小学校空調設備整備事業（繰越分）288,188,572 円、小学校トイレ改修事業 23,886,100 円、小学校長寿命化改良事業 11,979,000 円がそれぞれ皆増したことなどによる小学校費 291,557,683 円の

増、中学校空調設備整備事業（繰越分）139,174,988円、中学校トイレ改修事業9,121,000円とそれぞれ皆増したことなどによる中学校費152,152,870円の増、北部学校給食センター改築事業（繰越分）944,304,680円、グラウンド等管理費臨時（あさぎりスポーツ公園野球防球設備設置工事等）44,491,700円とそれぞれ皆増したことなどにより保健体育費が311,627,806円増加したためである。

翌年度繰越額は41,986,000円であり、次の事業が繰越となった。

3 中学校費	中学校トイレ改修事業	8,855,000円
5 保健体育費	体育施設維持補修費	9,691,000円
5 保健体育費	給食センター管理運営費臨時 （旧下呂学校給食センター解体工事）	23,440,000円

### 第11款 災害復旧費

（単位：円・％）

款・項	令和元年度			平成30年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(A)－(B)		金額(B)－(C)	比率
11 災害復旧費	1,137,036,000	871,953,114	265,082,886	1,343,217,631	△471,264,517	△35.1
11 農林水産業施設 災害復旧費	279,191,000	250,726,929	28,464,071	391,540,504	△140,813,575	△36.0
22 公共土木施設災 害復旧費	857,845,000	621,226,185	236,618,815	797,081,007	△175,854,822	△22.1
4 文教施設災害復 旧費	—	—	—	15,486,120	△15,486,120	皆減
55 その他公共公 用施設災害復 旧費	—	—	—	139,110,000	△139,110,000	皆減

災害復旧費の決算額は871,953,114円で、主なものは次のとおりである。

2 公共土木施設災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	15 工事請負費	615,727,530円
1 農林水産業施設災害復旧費	2 林業施設災害復旧費	15 工事請負費	142,908,060円
1 農林水産業施設災害復旧費	2 農業施設災害復旧費	15 工事請負費	61,302,880円

当年度決算額を前年度と比較すると471,264,517円（35.1％）の減となっている。これは主に現年補助林業施設災害復旧事業109,644,120円の皆減などによる農林水産施設災害復旧費140,813,575円の減、現年補助災害復旧事業414,686,091円や現年市単災害復旧事業382,394,916円の皆減などによる公共土木施設災害復旧費175,854,822円の減、文教施設災害復旧費15,486,120円とその他公共公用施設災害復旧費139,110,000円がそれぞれ皆減したためである。

翌年度繰越額は221,733,000円であり、次の事業が繰越となった。

2 公共土木施設災害復旧費	過年補助災害復旧事業	208,246,000円
2 公共土木施設災害復旧費	過年市単災害復旧事業	13,487,000円

### 第12款 公債費

（単位：円・％）

款・項	令和元年度			平成30年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(A)－(B)		金額(B)－(C)	比率
12 公債費	2,828,511,000	2,827,421,348	1,089,652	2,764,510,229	62,911,119	2.3
1 公債費	2,828,511,000	2,827,421,348	1,089,652	2,764,510,229	62,911,119	2.3

公債費の決算額は2,827,421,348円で、内訳は次のとおりである。

1 公債費	1 元金	23 償還金、利子及び割引料	2,716,565,743 円
	2 利子	23 償還金、利子及び割引料	110,855,605 円

当年度決算額を前年度と比較すると62,911,119円(2.3%)の増となっている。これは主に、合併特例事業債や臨時財政対策債の償還額が増加したためである。

## 第14款 予 備 費

(単位：円・%)

款・項	令和元年度			平成30年度 充用額 (C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	充用額(B)	予算現額と充用 との比較 (A)－(B)		金額(B)－(C)	比率
14 予備費	81,400,000	72,873,000	8,527,000	92,017,000	△19,144,000	△20.8
1 予備費	81,400,000	72,873,000	8,527,000	92,017,000	△19,144,000	△20.8

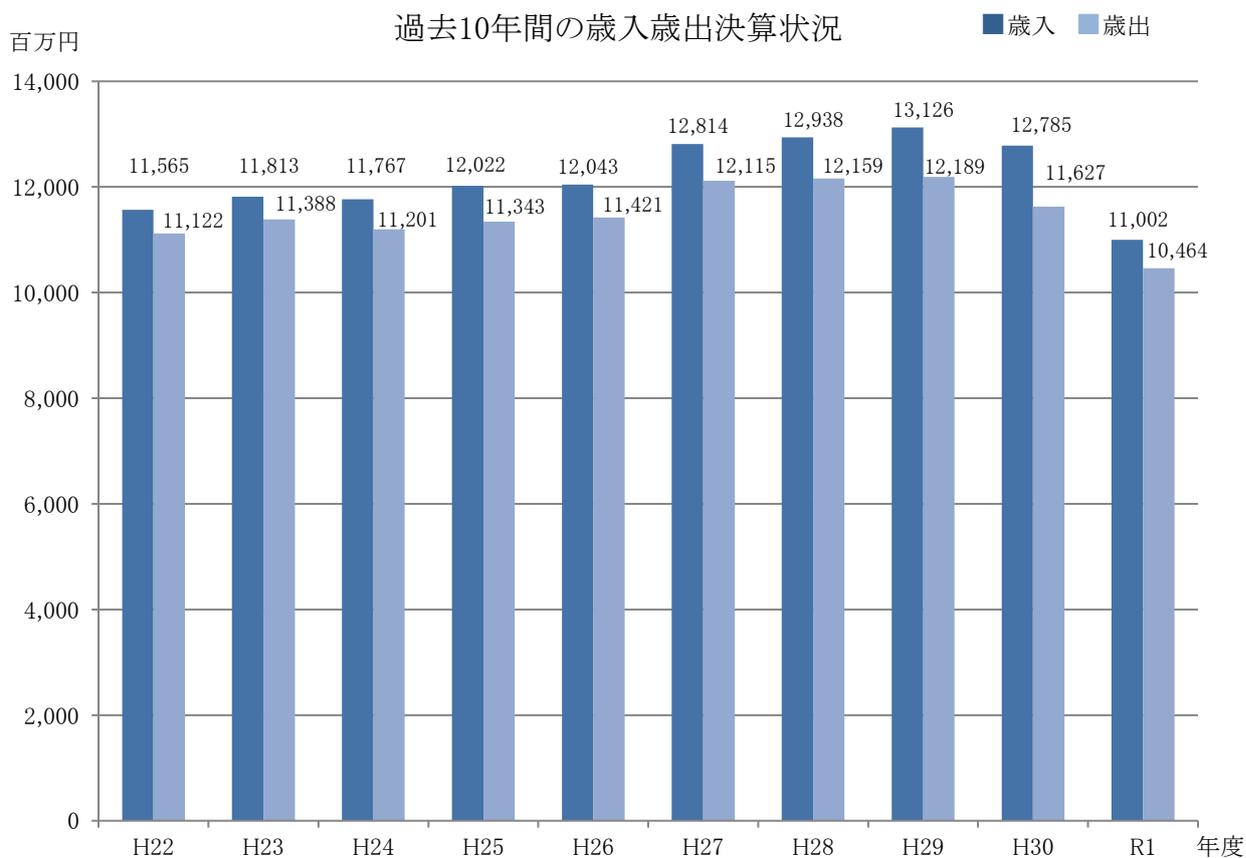
予備費の充用額は72,873,000円で、主なものは、ふるさと応援寄附金の大幅な増額に伴う事業費9,000,000円、飛騨川温泉しみずの湯水位計破損による修繕費5,549,000円、3月からの学校休業に伴う学童保育クラブ運営事業臨時雇用賃金4,788,000円、上ヶ平サンビレッジプール用ボイラーの故障に伴う修繕費2,461,000円である。

### 3 特別会計

過去10年間の特別会計歳入歳出決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
平成22年度	11,565,431	△ 6.9	11,122,013	△ 6.4
平成23年度	11,813,234	2.1	11,387,847	2.4
平成24年度	11,767,194	△ 0.4	11,201,491	△ 1.6
平成25年度	12,021,815	2.2	11,343,203	1.3
平成26年度	12,042,994	0.2	11,420,827	0.7
平成27年度	12,814,257	6.4	12,115,351	6.1
平成28年度	12,937,676	1.0	12,158,623	0.4
平成29年度	13,126,156	1.5	12,188,629	0.2
平成30年度	12,785,097	△ 2.6	11,627,427	△ 4.6
令和元年度	11,001,722	△13.9	10,463,892	△10.0



一般会計からの繰入金は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会 計 名	令和元年度		平成 30 年度		対前年度増減	
		割合※		割合※	金額	比率
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	267,047,876	6.7	254,538,351	6.1	12,509,525	4.9
後期高齢者医療特別会計	143,065,691	28.3	155,386,838	30.8	△ 12,321,147	△ 7.9
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	130,662,000	53.4	96,199,000	44.5	34,463,000	35.8
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	540,181,000	14.7	606,370,000	15.8	△ 66,189,000	△10.9
簡易水道事業特別会計	—	—	192,230,000	15.7	△192,230,000	皆減
下水道事業特別会計	1,514,081,000	69.2	1,470,675,000	61.7	43,406,000	3.0
国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	86,723,000	31.3	80,910,000	26.8	5,813,000	7.2
学校給食費特別会計	6,650,860	5.0	8,020,660	5.4	△ 1,369,800	△17.1
合 計	2,688,411,427	24.4	2,864,329,849	22.4	△175,918,422	△ 6.1

※は当該年度の各会計の歳入総額に占める割合である。

一般会計からの繰入金は、総額 2,688,411,427 円で、前年度に比べ 175,918,422 円 (6.1%) 減少している。これは主に、下水道事業特別会計が 43,406,000 円、介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定) が 34,463,000 円、国民健康保険事業特別会計 (事業勘定) が 12,509,525 円とそれぞれ増加したものの、簡易水道事業特別会計 192,230,000 円の皆減や、介護保険特別会計 (保険事業勘定) 66,189,000 円が減少したことなどによる。

過去 3 年間の不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次のとおりである。

○不納欠損額

(単位：円)

会 計 名	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
款 名			
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	10,532,545	2,653,003	5,942,220
国民健康保険税	10,532,545	2,653,003	5,942,220
後期高齢者医療特別会計	0	10,400	2,500
後期高齢者医療保険料	0	10,400	2,500
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	3,042,610	2,972,680	3,052,970
保険料	3,042,610	2,972,680	3,052,970
簡易水道事業特別会計	—	3,445,130	1,283,613
使用料及び手数料	—	3,445,130	1,283,613
下水道事業特別会計	2,215,119	10,050,897	198,032
分担金及び負担金	1,700,900	9,517,620	0
使用料及び手数料	514,219	533,277	198,032
合 計	15,790,274	19,132,110	10,479,335

## ○収入未済額

(単位：円)

会 計 名	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
款 名			
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	127,441,648	136,504,379	141,740,438
国民健康保険税	127,176,483	136,237,422	141,478,752
諸収入	265,165	266,957	261,686
後期高齢者医療特別会計	1,229,100	1,182,400	1,018,600
後期高齢者医療保険料	1,229,100	1,182,400	1,018,600
介護保険特別会計（保険事業勘定）	6,554,240	4,815,261	7,171,690
保険料	6,554,240	4,806,340	7,171,690
諸収入	0	8,921	0
簡易水道事業特別会計	—	46,300,153	7,853,476
分担金及び負担金	—	237,600	15,000
使用料及び手数料	—	39,725,553	7,838,476
国庫支出金	—	237,000	0
諸収入	—	0	0
市債	—	6,100,000 (6,100,000)	0
下水道事業特別会計	61,411,429	18,271,986	27,800,160 (8,945,000)
分担金及び負担金	2,005,267	3,913,580	14,137,937
使用料及び手数料	51,979,940	3,358,406	4,717,223
国庫支出金	0	11,000,000 (11,000,000)	8,945,000 (8,945,000)
諸収入	26,222	0	0
市債	7,400,000 (7,400,000)	0	0
国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	0	0	71,843
診療収入	0	0	71,843
学校給食費特別会計	210,400	189,140	138,100
諸収入	210,400	189,140	138,100
合 計	196,846,817 (7,400,000)	207,263,319 (17,100,000)	185,794,307 (8,945,000)

※( )は、上段の内数で繰越事業の未収入特定財源である。

※平成 30 年度簡易水道事業特別会計、令和元年度下水道事業特別会計の収入未済額が多い理由は、地方公営企業法の適用を受ける企業会計となるため、打ち切り決算をしたことによる。

## (1) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

（単位：円・％）

区 分	令和元年度			平成 30 年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
歳 入	4,052,174,000	3,977,813,417	△ 74,360,583	4,160,303,148	△ 182,489,731	△ 4.4
1 国民健康保 険税	694,787,000	699,079,194	4,292,194	683,905,527	15,173,667	2.2
2 使用料及び 手数料	1,000	286,400	285,400	309,500	△ 23,100	△ 7.5
3 国庫支出金	113,000	1,281,000	1,168,000	360,000	921,000	255.8
6 県支出金	2,626,982,000	2,543,400,753	△ 83,581,247	2,664,624,000	△ 121,223,247	△ 4.5
8 財産収入	408,000	408,942	942	551,376	△ 142,434	△25.8
9 繰入金	283,442,000	277,047,876	△ 6,394,124	264,538,351	12,509,525	4.7
10 繰越金	446,135,000	446,135,691	691	537,809,745	△ 91,674,054	△17.0
11 諸収入	306,000	10,173,561	9,867,561	8,204,649	1,968,912	24.0
歳 出	4,052,174,000	3,685,128,351	367,045,649	3,714,167,457	△ 29,039,106	△ 0.8
1 総務費	78,066,000	72,640,456	5,425,544	68,677,145	3,963,311	5.8
2 保険給付費	2,564,093,000	2,451,251,589	112,841,411	2,556,682,530	△ 105,430,941	△ 4.1
3 国民健康保 険事業費納付金	1,075,939,000	1,075,935,666	3,334	961,350,851	114,584,815	11.9
4 保健事業費	33,720,000	29,388,642	4,331,358	30,995,849	△ 1,607,207	△ 5.2
5 基金積立金	402,000	401,923	77	543,000	△ 141,077	△26.0
6 公債費	50,000	0	50,000	0	0	0
7 諸支出金	59,355,000	55,510,075	3,844,925	95,918,082	△ 40,408,007	△42.1
8 予備費	240,549,000	0	240,549,000	0	0	0

歳入の決算額は 3,977,813,417 円で、主なものは、県支出金 2,543,400,753 円（構成比 63.9％）、国民健康保険税 699,079,194 円（構成比 17.6％）、繰越金 446,135,691 円（構成比 11.2％）で、前年度に比べ 182,489,731 円の減となっている。これは主に、国民健康保険税が 15,173,667 円、一般会計からの繰入金が 12,509,525 円とそれぞれ増加したものの、県支出金が 121,223,247 円、繰越金が 91,674,054 円とそれぞれ減少したためである。

歳出の決算額は 3,685,128,351 円であり、主なものは、保険給付費 2,451,251,589 円（構成比 66.5％）、国民健康保険事業費納付金 1,075,935,666 円（構成比 29.2％）で、前年度に比べ 29,039,106 円の減となっている。これは主に、一般医療養給付費納付事業 105,996,192 円の増などにより国民健康保険事業費納付金が 114,584,815 円増加したものの、一般被保険者療養給付費 47,981,369 円や退職被保険者等療養給付費 29,443,573 円の減などにより保険給付費が 105,430,941 円の減少、償還金 39,177,207 円の減などにより諸支出金 40,408,007 円が減少した

ためである。

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	令和元年度		平成30年度		対前年度増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	33	10,532,545	19	2,653,003	14	7,879,542

当年度の不納欠損額は10,532,545円で、前年度に比べ7,879,542円の増となっている。

なお内訳は次のとおりである。

地方税法第15条の7の規定によるもの 14件 5,718,240円

地方税法第18条の規定によるもの 19件 4,814,305円

注：不納欠損事由の重複により件数の不突合あり

## (2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

区分	令和元年度			平成30年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
歳入	517,787,000	505,255,703	△12,531,297	504,628,605	627,098	0.1
1 後期高齢者医療保険料	344,845,000	332,797,800	△12,047,200	319,754,700	13,043,100	4.1
2 使用料及び手数料	38,000	42,600	4,600	40,700	1,900	4.7
3 後期高齢者医療広域連合支出金	18,963,000	18,801,917	△161,083	16,568,359	2,233,558	13.5
4 繰入金	143,066,000	143,065,691	△309	155,386,838	△12,321,147	△7.9
5 繰越金	9,517,000	9,517,989	989	11,071,577	△1,553,588	△14.0
6 諸収入	1,358,000	1,029,706	△328,294	1,651,431	△621,725	△37.6
8 県支出金	—	—	—	155,000	△155,000	皆減
歳出	517,787,000	495,030,687	22,756,313	495,110,616	△79,929	△0.0
1 総務費	5,801,000	4,684,559	1,116,441	4,955,552	△270,993	△5.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	489,432,000	468,656,933	20,775,067	470,348,722	△1,691,789	△0.4
3 保健事業費	19,249,000	18,973,130	275,870	16,620,306	2,352,824	14.2
4 公債費	33,000	0	33,000	0	0	0
5 諸支出金	3,172,000	2,716,065	455,935	3,186,036	△469,971	△14.8
6 予備費	100,000	0	100,000	0	0	0

歳入の決算額は505,255,703円で、主なものは、後期高齢者医療保険料332,797,800円(65.9%)と繰入金143,065,691円(28.3%)で、前年度に比べ627,098円の増となっている。これは主に、繰入金が12,321,147円減少したものの、後期高齢者医療保険料が13,043,100円、後期高齢者医

療広域連合支出金が 2,233,558 円とそれぞれ増加したためである。

歳出の決算額は 495,030,687 円であり、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 468,656,933 円 (94.7%) で、前年度に比べ 79,929 円の減となっている。これは主に、健康保持増進事業の増により保険事業費が 2,352,824 円増加したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が 1,691,789 円や一般会計繰出金が 335,371 円とそれぞれ減少したことなどにより諸支出金が 469,971 円減となったためである。

### (3) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

(単位：円・%)

区 分	令和元年度			平成 30 年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
歳 入	237,462,000	244,548,676	7,086,676	216,190,379	28,358,297	13.1
1 サービス収入	95,474,000	102,552,451	7,078,451	115,492,042	△12,939,591	△11.2
6 繰入金	130,662,000	130,662,000	0	96,199,000	34,463,000	35.8
7 繰越金	11,302,000	11,302,825	825	4,456,487	6,846,338	153.6
8 諸収入	24,000	31,400	7,400	42,850	△ 11,450	△26.7
歳 出	237,462,000	236,107,869	1,354,131	204,887,554	31,220,315	15.2
1 総務費	32,364,000	32,132,099	231,901	29,919,659	2,212,440	7.4
2 サービス事業費	178,639,000	177,552,254	1,086,746	155,390,379	22,161,875	14.3
5 公債費	15,155,000	15,121,516	33,484	15,121,516	0	0.0
6 諸支出金	11,302,000	11,302,000	0	4,456,000	6,846,000	153.6
7 予備費	2,000	0	2,000	0	0	0

歳入の決算額は 244,548,676 円で、主なものは繰入金 130,662,000 円 (53.4%) とサービス収入 102,552,451 円 (41.9%) で、前年度に比べ 28,358,297 円の増となっている。これは主に、サービス収入が 12,939,591 円減少したものの、繰入金が 34,463,000 円増加したためである。

歳出の決算額は 236,107,869 円であり、主なものは、サービス事業費 177,552,254 円 (75.2%) と総務費 32,132,099 円 (13.6%) で、前年度に比べ 31,220,315 円の増となっている。これは主に、 居宅予防サービス計画事業 10,920,715 円や居宅予防サービス計画事業職員給与費 7,544,039 円の増によりサービス事業費が 22,161,875 円、一般会計繰出金の増により諸支出金が 6,846,000 円とそれぞれ増加したためである。

## (4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

(単位：円・%)

区 分	令和元年度			平成30年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
歳 入	3,782,823,000	3,667,313,911	△115,509,089	3,834,569,322	△167,255,411	△ 4.4
1 保険料	696,495,000	694,865,500	△ 1,629,500	709,639,540	△ 14,774,040	△ 2.1
3 使用料及び 手数料	36,000	38,800	2,800	40,800	△ 2,000	△ 4.9
4 国庫支出金	877,276,000	880,583,945	3,307,945	900,949,185	△ 20,365,240	△ 2.3
5 支払基金交 付金	975,426,000	857,906,000	△ 117,520,000	870,430,000	△ 12,524,000	△ 1.4
6 県支出金	492,125,000	492,407,446	282,446	506,517,195	△ 14,109,749	△ 2.8
8 財産収入	734,000	734,741	741	604,000	130,741	21.6
10 繰入金	569,940,000	569,941,000	1,000	606,370,000	△ 36,429,000	△ 6.0
11 繰越金	163,833,000	163,833,346	346	239,676,542	△ 75,843,196	△31.6
13 諸収入	6,958,000	7,003,133	45,133	342,060	6,661,073	1947.3
歳 出	3,782,823,000	3,546,314,717	236,508,283	3,670,735,976	△124,421,259	△ 3.4
1 総務費	154,620,000	148,755,900	5,864,100	134,120,396	14,635,504	10.9
2 保険給付費	3,213,858,000	3,162,612,408	51,245,592	3,135,868,878	26,743,530	0.9
5 地域支援事 業費	76,761,000	70,608,921	6,152,079	75,098,269	△ 4,489,348	△ 6.0
7 基金積立金	62,110,000	62,109,741	259	207,386,000	△145,276,259	△70.1
8 公債費	44,000	0	44,000	0	0	0
9 諸支出金	102,251,000	102,227,747	23,253	118,262,433	△ 16,034,686	△13.6
10 予備費	173,179,000	0	173,179,000	0	0	0

歳入の決算額は3,667,313,911円で、主なものは、国庫支出金880,583,945円(24.0%)、支払基金交付金857,906,000円(23.4%)、保険料694,865,500円(18.9%)、繰入金569,941,000円(15.5%)、県支出金492,407,446円(13.4%)で、前年度に比べ167,255,411円の減となっている。これは主に、介護保険給付返還金6,784,704円の増により諸収入が6,661,073円増加したものの、繰越金が75,843,196円と大幅に減となったことに加え、介護保険基金繰入金29,760,000円が皆増したものの一般会計繰入金66,189,000円の減などによる繰入金が36,429,000円、国庫支出金が20,365,240円とそれぞれ減少したためである。

歳出の決算額は3,546,314,717円であり、主なものは、保険給付費3,162,612,408円(89.2%)で、前年度に比べ124,421,259円の減となっている。これは主に、職員給与費7,659,410円の増などにより総務費14,635,504円、居宅介護サービス給付費17,465,792円の増などにより保険給付費が26,743,530円とそれぞれ増加したものの、基金積立金が145,276,259円減少したためである。

(5) 下水道事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和元年度			平成 30 年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
歳 入	2,239,883,000	2,189,318,221	△ 50,564,779	2,384,914,949	△195,596,728	△ 8.2
1 分担金及び 負担金	8,825,000	9,822,305	997,305	9,077,494	744,811	8.2
2 使用料及び 手数料	559,182,000	514,942,924	△ 44,239,076	571,434,348	△ 56,491,424	△ 9.9
3 国庫支出金	44,000,000	44,000,000	0	71,350,000	△ 27,350,000	△38.3
4 県支出金	808,000	808,000	0	0	808,000	皆増
5 財産収入	1,000	1,281	281	41,000	△ 39,719	△96.9
6 繰入金	1,515,052,000	1,515,052,281	281	1,493,317,000	21,735,281	1.5
7 繰越金	40,307,000	40,307,008	8	81,517,382	△ 41,210,374	△50.6
8 諸収入	23,908,000	23,984,422	76,422	477,725	23,506,697	4,920.5
9 市債	47,800,000	40,400,000	△ 7,400,000	157,700,000	△117,300,000	△74.4
歳 出	2,239,883,000	2,091,674,047	148,208,953	2,344,607,941	△252,933,894	△10.8
1 総務費	159,475,000	140,733,386	18,741,614	173,420,707	△ 32,687,321	△18.8
2 施設管理費	495,723,000	429,409,354	66,313,646	489,247,507	△ 59,838,153	△12.2
3 施設整備費	127,695,000	122,221,600	5,473,400	228,403,920	△106,182,320	△46.5
4 基金積立金	2,000	1,281	719	41,000	△ 39,719	△96.9
5 公債費	1,399,677,000	1,399,308,426	368,574	1,453,494,807	△ 54,186,381	△ 3.7
6 予備費	57,311,000	0	57,311,000	0	0	0

歳入の決算額は 2,189,318,221 円で、主なものは、繰入金 1,515,052,281 円 (69.2%)、使用料及び手数料 514,942,924 円 (23.5%) で、前年度に比べ 195,596,728 円の減となっている。これは主に、下水道管布設替補償費 14,027,200 円の増などにより諸収入が 23,506,697 円、繰入金 が 21,735,281 円とそれぞれ増加したことに加え、県支出金 808,000 円皆増したものの、市債が 117,300,000 円、使用料及び手数料が 56,491,424 円、繰越金が 41,210,374 円とそれぞれ減少したためである。

歳出の決算額は 2,091,674,047 円で、主なものは、公債費 1,399,308,426 円 (66.9%) と施設管理費 429,409,354 円 (20.5%) で、前年度に比べ 252,933,894 円の減となっている。これは主に、農業集落排水施設整備費 129,281,040 円の皆減などにより施設整備費が 106,182,320 円、農業集落排水施設管理費 24,249,417 円の減などにより施設管理費が 59,838,153 円、市債償還元金 27,045,691 円の減などにより公債費が 54,186,381 円とそれぞれ減少したためである。

翌年度繰越額は3,519,000円であり、次の事業が繰越となった。

3 施設整備費 1 施設整備費 農業集落排水施設整備費 3,519,000円  
(宮田簡水今井谷水管橋設置工事)

なお、下水道事業特別会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法の適用を受けるため、令和2年3月31日をもって出納が閉鎖されている。

## (6) 国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）

(単位:円・%)

区 分	令和元年度			平成30年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
歳 入	276,143,000	276,860,485	717,485	302,143,709	△25,283,224	△ 8.4
1 診療収入	149,918,000	150,560,024	642,024	165,798,800	△15,238,776	△ 9.2
2 使用料及び手数料	569,000	801,660	232,660	682,020	119,640	17.5
5 財産収入	672,000	676,315	4,315	395,000	281,315	71.2
7 繰入金	108,626,000	108,626,000	0	105,154,000	3,472,000	3.3
8 繰越金	15,958,000	15,958,204	204	22,193,721	△ 6,235,517	△28.1
9 諸収入	400,000	238,282	△ 161,718	420,168	△ 181,886	△43.3
10 市債	—	—	—	7,500,000	△ 7,500,000	皆減
歳 出	276,143,000	271,661,910	4,481,090	286,185,505	△14,523,595	△ 5.1
1 総務費	47,685,000	46,372,125	1,312,875	57,552,172	△11,180,047	△19.4
2 医業費	202,608,000	199,579,972	3,028,028	184,251,167	15,328,805	8.3
3 施設整備費	3,290,000	3,184,500	105,500	16,998,309	△13,813,809	△81.3
4 基金積立金	73,000	72,148	852	95,000	△ 22,852	△24.1
5 公債費	6,529,000	6,495,165	33,835	6,095,857	399,308	6.6
6 諸支出金	15,958,000	15,958,000	0	21,193,000	△ 5,235,000	△24.7

歳入の決算額は276,860,485円で、主なものは、診療収入150,560,024円(54.4%)と繰入金108,626,000円(39.2%)で、前年度に比べ25,283,224円の減となっている。これは主に、繰入金が増加したものの、診療収入が15,238,776円、繰越金が6,235,517円とそれぞれ減少したことに加え、市債が7,500,000円の皆減となったためである。

歳出の決算額は271,661,910円で、主なものは、医業費199,579,972円(73.5%)と総務費46,372,125円(17.1%)で、前年度と比べ14,523,595円の減となっている。これは主に、小坂診療所職員給与費12,685,443円の増などにより、医業費が増加したものの、診療所機器整備事業8,413,809円の減や診療所施設整備事業5,400,000円の皆減などにより施設整備費が13,813,809円、小坂診療所維持補修費10,529,113円の減などにより総務費が11,180,047円、

一般会計繰出金の減により諸支出金 5,235,000 円とそれぞれ減少したためである。

### (7) 下呂財産区特別会計

(単位:円・%)

区 分	令和元年度			平成 30 年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
歳 入	6,494,000	7,631,423	1,137,423	10,074,029	△ 2,442,606	△24.2
1 財産収入	1,285,000	2,426,172	1,141,172	7,500,411	△ 5,074,239	△67.7
3 繰越金	5,188,000	5,188,229	229	2,372,147	2,816,082	118.7
4 諸収入	21,000	17,022	△ 3,978	201,471	△ 184,449	△91.6
歳 出	6,494,000	5,297,825	1,196,175	4,885,800	412,025	8.4
1 総務費	4,799,000	4,458,432	340,568	4,438,864	19,568	0.4
2 財産管理費	417,000	361,393	55,607	46,936	314,457	670.0
3 諸支出金	478,000	478,000	0	400,000	78,000	19.5
4 予備費	800,000	0	800,000	0	0	0

歳入の決算額は7,631,423円で、主なものは、繰越金5,188,229円(68.0%)と財産収入2,426,172円(31.8%)で、前年度に比べ2,442,606円の減となっている。これは主に、繰越金が2,816,082円増加したものの、間伐材売払収入の減などにより財産収入が5,074,239円減少したためである。

歳出の決算額は5,297,825円で、主なものは、総務費4,458,432円(84.2%)で、前年度に比べ412,025円の増となっている。これは主に、造林事業の増により財産管理費が314,457円、一般会計繰出金の増により諸支出金が78,000円とそれぞれ増加したためである。

### (8) 学校給食費特別会計

(単位:円・%)

区 分	令和元年度			平成 30 年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
歳 入	151,964,000	132,979,926	△ 18,984,074	147,663,995	△14,684,069	△ 9.9
1 繰入金	9,513,000	6,650,860	△ 2,862,140	8,020,660	△ 1,369,800	△ 17.1
2 繰越金	366,000	366,446	446	227,965	138,481	60.7
3 諸収入	142,085,000	125,962,620	△ 16,122,380	139,415,370	△13,452,750	△ 9.6
歳 出	151,964,000	132,676,985	19,287,015	147,297,549	△14,620,564	△ 9.9
1 学校給食費	151,964,000	132,676,985	19,287,015	147,297,549	△14,620,564	△ 9.9

歳入の決算額は132,979,926円で、主なものは、諸収入125,962,620円(94.7%)で、前年度に比べ14,684,069円の減となっている。

歳出の決算額は132,676,985円で、前年度に比べ14,620,564円の減となっている。これは、学校の臨時休業に伴い3月から給食を中止したことにより、歳入歳出ともに減少したためである。

#### 4 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 繰越財源	実質収支額		
			令和元年度	平成30年度	平成29年度
一 般 会 計	732,683,426	110,389,021	622,294,405	574,635,538	603,646,237
特 別 会 計	537,829,371	3,519,000	534,310,371	1,150,669,582	929,699,982
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	292,685,066	0	292,685,066	446,135,691	537,809,745
後期高齢者医療特別会計	10,225,016	0	10,225,016	9,517,989	11,071,577
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	8,440,807	0	8,440,807	11,302,825	4,456,487
介護保険特別会計（保険事業勘定）	120,999,194	0	120,999,194	163,833,346	239,676,542
簡易水道事業特別会計	—	—	—	458,499,844	31,198,416
下水道事業特別会計	97,644,174	3,519,000	94,125,174	39,867,008	80,693,382
国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	5,198,575	0	5,198,575	15,958,204	22,193,721
下呂財産区特別会計	2,333,598	0	2,333,598	5,188,229	2,372,147
学校給食費特別会計	302,941	0	302,941	366,446	227,965
合 計	1,270,512,797	113,908,021	1,156,604,776	1,725,305,120	1,533,346,219

#### 5 財産に関する調書

##### (1) 公有財産

##### (ア) 土 地 （山林を含む）

(単位：㎡)

会 計 名		前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
行政財産	一般会計	2,750,056	100,171	2,850,227
	簡易水道事業特別会計	100,008	—	—
	下水道事業特別会計	86,290	0	86,290
	国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	5,930	0	5,930
	下呂財産区特別会計	6,194,447	0	6,194,447
	計	9,036,723	100,171	9,136,894
普通財産	一般会計	60,991,996	△ 1,161	60,990,835
合 計	計	70,133,727	99,010	70,127,729

※平成31年4月1日から簡易水道事業特別会計が水道事業会計に統合された。

土地の当年度末現在高は 70,127,729 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ行政財産が 100,171 m<sup>2</sup>増加し、普通財産が 1,161 m<sup>2</sup>減少したため、全体で 99,010 m<sup>2</sup>増加した。

主な増減は、次のとおりである。

○行政財産の増加

屏風岩改良事業用地	135,801.02 m <sup>2</sup>
一般廃棄物最終処分場用地	12,984.25 m <sup>2</sup>
市道森8号線新設改良事業	4,900.89 m <sup>2</sup>

○行政財産の減少

美輝の里	35,152.64 m <sup>2</sup>
巖立峡ひめしゃがの湯	15,339.21 m <sup>2</sup>
屏風岩改良事業用地	3,032.73 m <sup>2</sup>

○普通財産の増加

旧焼石営林署住宅	228.07 m <sup>2</sup>
----------	-----------------------

○普通財産の減少

旧大淵集会所	440.06 m <sup>2</sup>
大船渡団地跡地	327.65 m <sup>2</sup>

(イ) 建 物 (延面積)

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高	
行政財産	木 造	一般会計	41,788	△ 2,891	38,897
		簡易水道事業特別会計	71	—	—
		下水道事業特別会計	50	0	50
		計	41,909	△ 2,891	38,947
	非木造	一般会計	225,261	△ 5,733	219,528
		介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	1,357	0	1,357
		簡易水道事業特別会計	11,726	—	—
		下水道事業特別会計	18,235	0	18,235
		国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	2,211	0	2,211
		計	258,790	△ 5,733	241,331
	計	288,902	△ 8,624	280,278	
普通財産	木 造	一般会計	5,596	△ 182	5,414
	非木造	一般会計	11,401	△ 1,436	9,965
	計	16,997	△ 1,618	15,379	
合 計		317,696	△ 10,242	295,657	

※平成 31 年 4 月 1 日から簡易水道事業特別会計が水道事業会計に統合された。

建物の当年度末現在高は 295,657 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ行政財産が 8,624 m<sup>2</sup>、普通財産が 1,618 m<sup>2</sup>とそれぞれ減となり、全体で 10,242 m<sup>2</sup>減少した。

主な増減は次のとおりである。

○行政財産の増加

北部学校給食センター（非木造）	2,185.47 m <sup>2</sup>
旧大淵集会所（木造）	181.81 m <sup>2</sup>

○行政財産の減少

美輝の里（非木造）	6,264.00 m <sup>2</sup>
巖立峡ひめしゃがの湯（非木造）	1,054.40 m <sup>2</sup>
金山森林総合利用促進施設 憩いの家ささゆり（木造）	553.42 m <sup>2</sup>
金山森林総合利用促進施設 憩いの家野菊（木造）	551.18 m <sup>2</sup>
金山森林総合利用促進施設 飛騨金山の森キャンプ場（木造）	462.92 m <sup>2</sup>
馬瀬北部研修センター（非木造）	414.00 m <sup>2</sup>
巖立峡ひめしゃがの湯（木造）	349.88 m <sup>2</sup>

○普通財産の増加

なし

○普通財産の減少

旧馬瀬振興事務所	1,004.42 m <sup>2</sup>
旧金山学校給食センター	432.00 m <sup>2</sup>

(ウ) 有価証券

一般会計は、株式会社飛騨小坂ぶなしめじ株券 360 株全て売却したため、当年度末現在高は、35,972,500 円である。

(エ) 出資による権利

一般会計は、増減はなく当年度末現在高は 281,072,400 円である。

下呂財産区特別会計も増減はなく当年度末現在高は、1,000,000 円である。

## (2) 物 品

会 計 名	前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	決算年度末現在高
一般会計	544 点	20 点	33 点	531 点
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	2 点			2 点
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	2 点			2 点
簡易水道事業特別会計	5 点	—	—	—
下水道事業特別会計	3 点			3 点
国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	36 点	1 点	1 点	36 点
下呂財産区特別会計	1 点			1 点
合 計	593 点	21 点	34 点	575 点

※平成 31 年 4 月 1 日から簡易水道事業特別会計が水道事業会計に統合された。

当年度末現在高は 575 点で、前年度末に比べ、13 点（21 点増、34 点減）の減となった。

## (3) 債 権

当年度末現在高は 84,000,000 円で、前年度末に比べ 14,070,000 円の減となっている。内訳は、下呂市看護師等修学資金貸付金の返済免除 11 件分 21,863,333 円の減、返済 4 件分（うち一部免除 3 件）3,966,667 円の減、貸付 14 件分 11,760,000 円の増である。

## (4) 基 金

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	決算期間中増減高	決算年度末現在高	
一般会計	積立基金	財政調整基金	6,182,413,000	△ 660,467,945	5,521,945,055
		減債基金	847,801,000	1,119,228	848,920,228
		その他特定目的基金	3,816,707,000	△ 20,912,595	3,795,794,405
	定額運用基金	359,000,000	0	359,000,000	
特別会計	積立基金	国民健康保険基金	304,451,000	△ 9,598,077	294,852,923
		介護保険基金	556,557,000	32,349,741	588,906,741
		簡易水道施設整備基金	△ 824,000	—	—
		下水道施設整備基金	970,000	△ 970,000	0
		国民健康保険診療所基金	54,651,000	72,148	54,723,148
		下呂財産区管理運営基金	86,722,000	3,495,655	90,217,655
	定額運用基金	8,500,000	0	8,500,000	
合 計		12,216,948,000	△ 654,911,845	11,562,860,155	

※平成 31 年 4 月 1 日から簡易水道事業特別会計が水道事業会計に統合された。

当年度末現在高は 11,562,860,155 円となり、前年度末に比べ 654,911,845 円の減となっている。これは主に、財政調整基金 660,467,945 円などが減少したことなどによるものである。

## 6 むすび

### はじめに

当年度の決算は、基金の取り崩しなどで収支の均衡は保たれたものの、実質単年度収支は赤字となった。平成30年度からの繰越事業である北部学校給食センター改築事業、小中学校空調設備整備事業、防災・安全交付金橋梁事業、現年災害復旧事業が完了し、本年度事業で中消防署消防自動車等購入事業、公の施設の譲渡民営化支援措置、新たな3つの目的基金の創設など、「人口減少対策」「行財政改革推進」「地域づくりのしくみ」という第二次総合計画の3つの重点プロジェクトや、基本施策に基づく「子育て支援」「公の施設の見直し」「健康づくり」など多くの重点実施事業が推進された。

### 一般会計及び特別会計の総計決算

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入350億4,961万1,714円、歳出337億7,909万8,917円で、前年度に比べ歳入では7.9%、歳出では4.9%とそれぞれ減少している。

### 一般会計

一般会計の決算額は、歳入が240億4,788万9,952円、歳出は233億1,520万6,526円で、前年度に比べ歳入では4.8%、歳出では2.5%とそれぞれ減少している。形式収支は7億3,268万3,426円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、6億2,229万4,405円の黒字となっている。当年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は4,765万8,867円の黒字に転じ、これに実質的な黒字要素である財政調整基金積立金3億3,553万2,055円と、赤字要素である財政調整基金取り崩し額9億9,600万円を加減した実質単年度収支は、6億1,280万9,078円の赤字となった。実質単年度収支の当年度の赤字額は、前年度より8億6,220万1,621円減少する結果となった。

### (財源別歳入決算)

財源別の収入状況をみると、自主財源は92億8,136万202円で、前年度に比べ1億9,883万6,538円、2.1%減少している。自主財源比率は38.9%となり、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。自主財源の主なものは市税の45億6,743万6,920円で、歳入総額の19.0%を占めている。自主財源が減少した主な要因は、前年度における災害復旧事業費の財源不足を補うための財政調整基金繰入金や、北部学校給食センター改築事業費に充当する公共事業基金繰入金などの繰入金が、前年度に比べ9億1,608万1,144円、36.7%と大幅に減少したことである。なお、繰越金は前年度より繰越事業費等の充当財源が7億9,087万1,245円と多額であったことから、6億2,379万4,546円、84.1%の増加となった。自主財源のうち、ふるさと寄附金は、前年度と比べると7,562万8,316円、64.3%増加して、1億9,322万4,908円となった。

一方で依存財源は147億6,652万9,750円で、前年度に比べ10億2,611万4,332円、6.5%減

少している。依存財源の主なものは地方交付税の 84 億 8,577 万円で、歳入総額に占める割合は 35.3%となっており、次いで多いのは市債の 22 億 4,460 万円で、歳入総額に占める割合は 9.3%となっている。依存財源が歳入総額に占める割合は 61.41%で、前年度に比べ 1.4 ポイント低下している。依存財源が減少した主な要因は、災害関連経費の減による地方交付税が 1 億 3,172 万 7,000 円減少したことや、環境衛生施設整備事業債、公共施設整備事業債、保健体育施設整備事業債などの減により、市債が 9 億 2,710 万円、29.2%減少したことである。

### (収入未済額)

次に、自主財源における収入未済額を見てみると、当年度は、一般会計で 3 億 5,484 万 5,278 円となり、前年度に比べて 4,633 万 5,417 円、11.5%減少している。

自主財源における収入未済額の 96.7%を占める市税の状況を見ると、収入未済額は 3 億 4,307 万 6,527 円で、前年度に比べ 3,609 万 6,978 円、9.5%減少している。収納率は、現年課税分と滞納繰越分を合わせて 92.5%となり、前年度に比べ 0.46 ポイントと僅かながら向上している。また、不納欠損額は 2,708 万 258 円で、前年度に比べ 1,118 万 8,002 円の増加となっており、不納欠損処分に至る過程において一層徴収努力され、縮減を図られるよう要望するものである。滞納繰越分の収入未済額は 2 億 9,158 万 9,125 円で、市税収入未済額の 85.0%を占めている。こうした中、滞納繰越分の収納率は 15.95%で、前年度に比べ 0.62 ポイント上昇していることは、債権管理室における日々の努力の成果といえる。しかし、本市は、長期化、固定化した多額の滞納額を抱えていることから、県内他市と比較してみても依然として収納率は低位にある。収納率が低い原因となっている滞納繰越分の圧縮に向けて、一層の努力を望むものである。

その他、使用料及び手数料の収入未済額は 958 万 3,469 円で、前年度に比べ不納欠損処理により 43.0%と大幅に減少している。その大部分を占める市営住宅使用料の収入未済額が 820 万 7,430 円で前年度に比べ 29.0%減少している。この減少の主な理由は、不納欠損額の 243 万 5,500 円によるものである。不納欠損処分に至る過程において、徴収努力されるよう要望するものである。なお、債権管理室に、令和元年度は 144 件、1,060 万 9,805 円の回収困難な債権が 8 つの課から移管され、横断的に事務処理が行われている。負担の公平性と財源確保の観点から、引き続き収入未済額の縮減に向けて、適切な債権管理に努められるよう望むものである。

### (性質別歳出決算)

次に、歳出の性質別状況を見てみると、義務的経費は前年度に比べ 2.9%増加し、歳出総額に占める割合は 38.4%となっている。義務的経費に占める割合は、人件費が最も多く 42.1%で、以下、公債費が 31.6%、扶助費が 26.3%となっている。義務的経費の内容をみると、平成 30 年度までの職員給与減額支給廃止などによる職員給与費の増により、人件費は 3.3%増加、合併特例事業債の地方債元利償還金の増により公債費が 2.3%増加、また、保育所公設民営事業費、ことばの相談室開設費、児童扶養手当給付金の増により扶助費が 2.9%増加している。投資的経費は前年度に比

べ 23.0%減少し、歳出総額に占める割合は 18.9%で、前年度に比べ 5.0 ポイント減少している。その内容をみると、環境衛生施設整備事業、北部学校給食センター改築事業、庁舎・振興事務所整備事業、飛騨御嶽高地トレーニングエリア整備事業が、平成 30 年度に終了したことにより普通建設事業費が 18.8%減少、また、平成 30 年度の豪雨災害に係る災害復旧事業の減少により、災害復旧事業費が 36.1%減少している。その他の経費のうち主なものをみると、物件費は前年度に比べ 6.4%増加し、歳出総額に占める割合は 12.9%となっている。増加した主な理由は、固定資産税評価替による航空写真撮影委託料、災害に伴う金山・下呂地域の河道改修計画検討調査委託料などである。補助費等は前年度に比べ 7.2%増加し、歳出総額に占める割合は 8.0%となっている。増加した主なものは、金山病院事業会計繰出金、公の施設見直し事業、プレミアム付商品券事業などである。積立金は前年度に比べ 25.3%増加している。増加した主なものは、新たに創設した 3 つの目的基金などである。投資及び出資金は前年度に比べ 478.0%増加している。増加した主な要因は水道事業会計出資金、国保病院事業会計出資金の増によるものである。繰出金は前年度に比べ 4.7%の減となっており、歳出総額に占める割合は 13.6%となっている。減少した主な要因は簡易水道事業特別会計繰出金が公営企業化により 1 億 9,223 万円が皆減したことによるものである。

市債の元利償還予定額は令和 2 年度をピークとして、逡減していくものと思われるが、繰越事業となった災害復旧事業や小中学校空調設備整備事業、北部学校給食センター改築事業などに係る多額の市債が発行されている。加えて、扶助費や老朽化した公共施設の維持・更新に要する経費、公営企業会計等への繰出金などの増加が見込まれ、財政構造の硬直化がさらに進むことが懸念される。令和元年度から始まった第 4 次下呂市行政改革大綱に基づいた事務事業の見直しによる歳出の削減に向けて、実効性のある取り組みを望むものである。

### (財政指標)

次に、一般会計の財政構造をみると、まず、財政運営状況を判断する指標である実質収支比率は 4.6%で、前年度に比べ 0.3 ポイント増加し、一般的に望ましいといわれる 3 から 5%の範囲内となっている。財政力指数は平成 21 年度以降漸減傾向が続いており、前 3 年度の平均値で 0.341 となり、前年度に比べ 0.003 ポイント低下、合併以来、最も低い数値となった。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 92.2%で、前年度に比べ 5.4 ポイント増加し硬直化している。なお、市の債務である臨時財政対策債及び減税補てん債を除いて算出した経常収支比率は 95.7%で、前年度に比べ 5.9 ポイント増加している。増加した主な要因は、人件費、物件費、補助費等、投資及び出資金、公債費が増加したためである。

次に、一般会計の歳入構造をみると、市が自由になるお金の割合を示す一般財源比率は 57.6%で、前年度に比べ 2.8 ポイント増加している。歳入構造の弾力性を示す経常一般財源比率は、前年度より 0.6 ポイント増加して 103.5%となっている。なお、この比率が 100 を超えるほど、使途が特定されず毎年固定的に収入される経常一般財源に余裕があるとされるが、経常一般財源収入

額から臨時財政対策債を除くと、99.8%と100%を割り込むことになる。

次に、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて算定された健全化判断比率を見てみると、平成29年度から令和元年度までの3か年平均で算出される実質公債費比率は12.8%で、前年度より0.3ポイント改善しており、早期健全化基準の25.0%を下回っている。また、将来負担比率は15.9%で、前年度より4.4ポイント悪化しているが、早期健全化基準の350.0%を下回っている。比率が悪化した主な要因は、充当可能基金である財政調整基金が取り崩されたためである。

### (市 債)

一般会計の市債残高は、215億6,406万7,254円で、市債発行額の減少により、前年度に比べ4億7,196万5,743円、2.1%減少している。当年度における新規発行額は22億4,460万円で、前年度に比べ9億2,710万円、29.2%減少しており、元金償還額は27億1,656万5,743円となり、これを下回る結果となった。市債残高の構成比は、合併特例事業債が46.1%と最も多く、次いで臨時財政対策債が34.1%、過疎対策事業債が11.7%など、地方交付税基準財政需要額への算入額の大きい市債となっている。事業を推進するうえで、市債の有効活用は重要であるが、財政計画基本方針では、新規発行額は元金償還額を超えないこととされていることから、発行抑制の方針を財政規律の一つとし、次世代に過度な負担を残さないよう市債残高の減少に努められることを要望する。

### (基 金)

一般会計24基金の残高は105億2,565万9,688円で、前年度に比べ6億8,026万1,312円、6.1%と減少している。主な積立基金の内容をみると、財政調整基金は、歳入・歳出の財源調整のため9億9,600万円が取り崩された。地方財政法の規定などによる積立額は2億8,740万円で、当年度末現在高は、前年度末に比べ6億6,046万7,945円減少して、55億2,194万5,055円となっている。減債基金の当年度末現在高は、前年度末とほぼ横ばいで8億4,892万228円となっている。特定目的基金のうち、公共事業基金は、5,166万881円が積み立てられたものの、旧学校給食センター撤去費などに充当するため1億4,700万円が取り崩され、当年度末現在高は、前年度末に比べ9,533万9,119円減少して11億6,275万6,881円となっている。

市町村の財政調整基金の規模の考え方については、平成29年に総務省が実施した調査（基金の積立状況等に関する調査）の結果で、標準財政規模の5%から20%という一つの考え方があり、これを当市に当てはめると6億7,000万円から26億9,000万円程度となる。また、当市の現有基金の標準財政規模に対する割合は41.0%となっている。同調査結果によれば、市町村の財政調整基金の積み立て理由で第1位に挙げられたものは、「公共施設等の老朽化対策等に係る経費の増大」、「災害」の順に回答が多い。そうした中、本年度より、災害対応の財源に充てるための災害対策基金が、特定目的基金として、1億円積立された。令和2年7月の豪雨災害の被災状況をみ

ても、緊急的な対応に必要な不可欠な財源として、今後も適切な積立てが望まれる。

## 特別会計

次に、8特別会計の決算額は、歳入総額110億172万1,762円、歳出総額104億6,389万2,391円で、前年度に比べ、歳入は13.9%、歳出は10.0%とそれぞれ減少している。形式収支は5億3,782万9,371円となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、5億3,431万371円で、すべての会計で黒字となっており、前年度に比べ53.6%減少している。減少の主な理由は、令和元年度から簡易水道事業特別会計が、地方公営企業法の適用を受ける水道事業会計に統合されたことによるものである。なお、当年度は、下水道事業特別会計が、地方公営企業法の適用により打ち切り決算となったことから、多額の不用額や、多額の収入未済額が計上されている。

### (収入未済額)

特別会計の収入未済額をみると、5会計で1億9,684万6,817円となっている。当年度、下水道事業特別会計が打ち切り決算となったことにより、出納整理期間中に収入される下水道使用料が収入未済額として計上されたため、前年度と単純な比較は難しい状況となっている。収入未済額の主なものは、国民健康保険税が1億2,717万6,483円で、前年度に比べ906万939円、6.7%減少している。収納率をしてみると、現年課税分と滞納繰越分を合わせて83.54%となっており、前年度に比べ0.42ポイント上昇している。下水道事業の収入未済額は6,141万1,429円で、前年度に比べ4,313万9,443円、236.1%と大幅に増加しているが、これは前述のとおり、打ち切り決算によるものである。特別会計における不納欠損額は、3会計で1,579万274円となっており、前年度に比べ334万1,836円、17.5%減少している。

特別会計は、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行うことになっていることから、市民負担による歳入の確保と、負担の公平性の確保は特に重要となる。収入未済額や不納欠損額の縮減に向けて、一層努力されるよう望むものである。

### (市債)

特別会計の市債残高は、3会計113億8,643万7,167円で、前年度に比べ45億6,844万4,166円減少している。減少の主な理由は、令和元年度から簡易水道事業特別会計が地方公営企業法の適用を受ける水道事業会計に統合されたことによる。構成比の98.9%が下水道事業特別会計であり、当年度の発行額は4,040万円である。

### (基金)

特別会計の基金残高は、5会計10億3,720万467円で、前年度とほぼ同額となっている。主立った積み立てはなく、当年度打ち切り決算となった下水道事業特別会計の取り崩し額は97万円と

なっている。

### (一般会計からの繰入金)

学校給食費特別会計を除いた特別会計における一般会計からの繰入金は、26億8,176万567円で、前年度に比べ1億7,454万8,622円減少している。減少の主な理由は、平成30年度で簡易水道事業特別会計が打ち切り決算となったことによるものである。一般会計の歳出総額に占める割合は11.5%となっている。繰入金の主なものは、下水道事業特別会計の公債費財源繰入金などの15億1,408万1,000円、介護保険特別会計(保険事業勘定)の介護給付費繰入金などの5億4,018万1,000円である。学校給食費特別会計を除いた特別会計における一般会計からの繰入金のうち、基準外繰入は、1億3,352万5,000円で、前年度と比べると、8,888万2,000円増となっている。これは主に下水道事業特別会計への繰入金が9,755万4,000円増となったことによる。

特別会計や公営企業会計には自立性が求められているところであるが、人口減少による受益者負担の減少、高齢化社会の進展による需要額の増加、施設の老朽化対策などにより、今後さらに一般会計の負担が増大することが懸念される。こうしたことから、徹底した事務事業の見直しを進めるとともに、自立度を高めるために、使用料等、受益者負担の見直しの検討や、下水道事業においては普及率の向上を図るなど、一層努力されることを要望する。

### 個別事項

当年度の決算の中で、一部の財務事務において、次のような不適正な事案が認められた。

#### 1. 設計単価算定時根拠書類の保存について

工事、委託事業の施工伺いから完成検査までの一連の関係書類について、設計価格算定時の根拠となる参考見積書が、今回、確認した一部の事業について、保存されていないものが見受けられた。行政文書の保存期間内は、前任の担当者が異動となっても、現担当者が説明できるよう、書類を整理して保存されたい。

#### 2. 随意契約の適正な運用について

随意契約については、下呂市契約規則第25条で、随意契約による少額の契約により契約の種類に応じて額が定められており、見積書の徴収基準については、契約関係統一事項により内規が定められている。今回、確認した一部の事業について、2者若しくは3者の見積書を徴収しなければならないと思われる事業について、複数の見積徴収が行われていないものが見受けられた。また、地方自治法施行令第167条の2第1項各号の適用について、適用理由が誤っていると思われる事業がみうけられた。法令、内規等再確認され、企業会計も含めて、随意契約の適正な運用に努めるとともに、契約担当課及び事業担当課長によるチェック体制を強化されたい。

### 3. 財産に関する調書の記載方法について

財産に関する調書1 公有財産（1）土地及び建物イ行政財産の記載について、道路敷地は道路台帳に記載されることから記載の必要はないが、道路台帳に記載されていない道路予定地は、道路法上の道路に当たらないものであることから、何らかの項目を設定して記載すべきものとする。決算審査において、一部、道路予定地として取得し、事業年度が確定していない土地について、記載漏れがあった。過去に取得した道路用地で、道路敷地として活用されていない土地が無いか令和2年度中に調査を行ない、記載漏れがあれば記載をされたい。

なお、昨年より関係法令の理解不足が原因で、一部において不適切な財務事務処理が生じたことをきっかけに、職員が講師となって自主的に財政の基礎知識を学ぶ「財政初級者勉強会」が開かれることは、大いに評価するものであり、引き続き今年度の決算の指摘事項も取り入れて実施されたい。

預かり金会計のうち、消防団会計、地域自治会連合会会計について、それぞれの団体に移行している好事例が一部の振興事務所で見受けられた。今後も団体の自主性を促し、預かり金会計の遁減を図られたい。

### 最後に

少子高齢化、人口減の影響は大きく市財政は厳しい運営が続いている。歳入については、自主財源、依存財源ともに減少が続くと考えざるを得ない。しかし、一点、明るい話題として、ふるさと寄附金が前年度に比べ64.3%増加し、2億円に迫る勢いであり評価される。

一方、歳出については切り込んだ査定が必要となる。費用対効果はどうか、中長期的観点から必要な歳出か、経費負担のあり方などの観点からの洗い直しである。具体的には、最終処分場建設など市民生活に欠くことができない社会資本整備は着実に整備する必要があるが、日本を代表する選手を育成している「飛騨御嶽高地トレーニングエリア」の運営費等については高山市などと協議し、国、県に大幅支援を求めることなどである。また、地震、風水害などの大災害に備え財政調整基金などによる財源確保に努める必要がある。

市民には市財政の現状と今後の見通しを丁寧に説明するとともに市民間の相互扶助、自助についても理解を得ることが重要と考える。



# 令和元年度 下呂市基金運用状況審査意見書

# 令和元年度下呂市基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

育英資金基金

和牛特別導入事業基金

医師確保奨学資金基金

国民健康保険高額医療費貸付基金

## 第2 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年7月21日まで

## 第3 審査の手続

審査に付された令和元年度の基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された令和元年度の基金の運用状況に関する調書の計数は、関係諸帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

なお、基金の運用状況は、次のとおりである。

## 基金の運用状況

### 1 育英資金基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
貸 付 金	165,615,666	△10,455,084	155,160,582
預 金	52,384,334	10,455,084	62,839,418
計	218,000,000	0	218,000,000

当年度中の運用状況は、貸付金 11,760,000 円 (34 件、うち新規 2 件)、返還金 22,215,084 円 (108 件、うち完了 8 件) である。

### 2 和牛特別導入事業基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
貸 付 金	54,270,110	7,680,300	61,950,410
預 金	35,729,890	△7,680,300	28,049,590
計	90,000,000	0	90,000,000

当年度中の運用状況は、貸付金 14,085,300 円 (20 頭分)、返還金 6,405,000 円 (8 頭分) である。

### 3 医師確保奨学資金基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
貸 付 金	7,560,000	△2,460,000	5,100,000
預 金	43,440,000	2,460,000	45,900,000
計	51,000,000	0	51,000,000

当年度中の運用状況は、貸付金免除 2,460,000 円 (1 件)、一般会計からの繰出 2,460,000 円である。

### 4 国民健康保険高額医療費貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
貸 付 金	21,500	52,500	74,000
預 金	8,478,500	△52,500	8,426,000
計	8,500,000	0	8,500,000

当年度中の運用状況は、貸付金 74,000 円 (1 件)、返還金 21,500 円 (1 件) である。

# 決 算 審 査 資 料

歳入歳出総括表（純計決算額）----- 54・55

歳 入 歳 出  
( 純 計 )

区 分	歳 入			
	決算額	重複計算控除額	控除額の内訳	純歳入額
一 般 会 計	24,047,889,952	43,809,564	後期高齢者医療から 2,570,665 介護保険 (介護サービス事業勘定) から 11,302,000 介護保険(保険事業) から 13,500,899 国民健康保険事業 (診療施設勘定) から 15,958,000 下呂財産区から 478,000	24,004,080,388
特 別 会 計	11,001,721,762	2,710,314,427		8,291,407,335
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	3,977,813,417	267,047,876	一般会計から	3,710,765,541
後期高齢者医療特別会計	505,255,703	143,065,691	一般会計から	362,190,012
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	244,548,676	130,662,000	一般会計から	113,886,676
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	3,667,313,911	540,181,000	一般会計から	3,127,132,911
下水道事業特別会計	2,189,318,221	1,514,081,000	一般会計から	675,237,221
国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	276,860,485	86,723,000 21,903,000	一般会計から 国保事業(事業勘定) から	168,234,485
下呂財産区特別会計	7,631,423	0		7,631,423
学校給食費特別会計	132,979,926	6,650,860	一般会計から	126,329,066
合 計	35,049,611,714	2,754,123,991		32,295,487,723

総括表  
決算額)

(単位：円)

歳		出		差引残額
決算額	重複計算控除額	控除額の内訳	純歳出額	
23,315,206,526	2,688,411,427	国保事業（事業勘定）へ 267,047,876 後期高齢者医療へ 143,065,691 介護保険 （介護サービス事業勘定）へ 130,662,000 介護保険（保険事業勘定）へ 540,181,000 下水道事業へ 1,514,081,000 国保事業（診療施設勘定）へ 86,723,000 学校給食費特別会計へ 6,650,860	20,626,795,099	3,377,285,289
10,463,892,391	65,712,564		10,398,179,827	△ 2,106,772,492
3,685,128,351	21,903,000	国保事業（診療施設勘定）へ	3,663,225,351	47,540,190
495,030,687	2,570,665	一般会計へ	492,460,022	△ 130,270,010
236,107,869	11,302,000	一般会計へ	224,805,869	△ 110,919,193
3,546,314,717	13,500,899	一般会計へ	3,532,813,818	△ 405,680,907
2,091,674,047			2,091,674,047	△ 1,416,436,826
271,661,910	15,958,000	一般会計へ	255,703,910	△ 87,469,425
5,297,825	478,000	一般会計へ	4,819,825	2,811,598
132,676,985			132,676,985	△ 6,347,919
33,779,098,917	2,754,123,991		31,024,974,926	1,270,512,797

